

わかやま 2021.

Monthly Report ⑧

TOPICS

- 和歌山商工会議所と事業承継支援に関する覚書を締結しました 1
- 許認可業種の追加・変更について 1
- 「第18回ネットワーク会議」等を開催しました 2
- セーフティネット保証5号の業種指定について 2
- 外部評価委員会を開催しました 3
- 第5次中期事業計画(平成30年度～令和2年度)の評価 3
- 令和2年度経営計画の評価 6
- 不動産競売情報 10
- 「McSS経営診断報告書」提供サービスのご案内 11
- 休日・夜間相談窓口のご案内 11



和歌山県信用保証協会

<http://www.cgc-wakayama.jp/>

Monthly Report ⑧ Contents

TOPICS

和歌山商工会議所と事業承継支援に関する覚書を締結しました	1
許認可業種の追加・変更について	1
「第18回ネットワーク会議」等を開催しました	2
セーフティネット保証5号の業種指定について	2
外部評価委員会を開催しました	3
第5次中期事業計画（平成30年度～令和2年度）の評価	3～5
令和2年度経営計画の評価	6～9
不動産競売情報	10
「McSS経営診断報告書」提供サービスのご案内	11
休日・夜間相談窓口のご案内	11

保証の動向

保証の動向	12
-------	----

保証実績

月別保証実績	13
金融機関別保証実績	14
金融機関店舗別保証承諾(年度累計)実績	15
金融機関店舗別保証債務残高(当月末)実績	16
業種別保証実績	17
制度別保証実績	18～22
市町村別保証実績	23
令和3年度組織体制・担当業務のご案内	24

○本月報の統計資料は、四捨五入のため、個々の金額の合計が、必ずしも合計欄の数値に一致せず、また構成比も同様に四捨五入のため合計が100%にならない場合があります。

和歌山商工会議所と事業承継支援に関する覚書を締結しました

令和3年7月16日に和歌山商工会議所と「中小企業・小規模事業者の事業承継支援に関する覚書」を締結しました。

今回の覚書締結は和歌山商工会議所『事業承継・引継ぎ支援センター』と当協会が連携して事業承継支援に取り組むことで、地域経済の活性化の促進を図ることを目的としています。具体的な連携内容は以下の通りです。

- ①事業承継(予定)者等への情報提供
- ②事業承継(予定)者等からの依頼に基づく、双方の当該事業承継(予定)者等の紹介
- ③事業承継(予定)者等からの相談対応
- ④事業承継支援に関する情報交換及び研修、セミナー等の講師派遣
- ⑤各種アンケートの協力及び広報活動
- ⑥その他、事業承継(予定)者等への支援に寄与する事項



和歌山商工会議所にて

なお、当協会では、令和3年4月に事業承継の準備段階から実行、フォローアップまで一貫して支援する『創業・事業承継サポートデスク』を設置しておりますので、事業承継をお考えの方や事業承継でお困りの方はお気軽にご相談ください。

今後も和歌山商工会議所をはじめ各関係機関と連携し、中小企業・小規模事業者の皆さまの円滑な事業承継をサポートしていきます。

お問合せ先

創業・事業承継サポートデスク

【本所】電話(073)433-9722

【支所】電話(0739)33-7061

許認可業種の追加・変更について

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第63号)」の施行に伴い、令和3年8月1日から確認の対象となる許可等が下記のとおり追加・変更となりましたのでお知らせいたします。

変更前					変更後				
業種	許認可権者	種類	関係法令	有効期間	業種	許認可権者	種類	関係法令	有効期間
医薬品(体外診断用医薬品を除く)・医薬部外品・化粧品製造業	厚生労働大臣(知事)	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(13条)	5年又は6年(※)	医薬品(体外診断用医薬品を除く)・医薬部外品・化粧品製造業(製造工程のうち保管のみを行う場合を除く。)	厚生労働大臣(知事)	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(13条)	5年又は6年(※)
※薬局製造販売医薬品製造業は6年、他は5年(施行令10条)					※薬局製造販売医薬品製造業は6年、他は5年(施行令10条)				
(新設)					医薬品(体外診断用医薬品を除く)・医薬部外品・化粧品製造業(製造工程のうち保管のみを行う場合に限る。)	厚生労働大臣	登録	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(13条の2の2)	5年

「第18回ネットワーク会議」等を開催しました

県内中小企業支援機関の実施する各種支援施策の情報共有を目的に、下記のとおり会議を開催し意見交換を行いました。新型コロナウイルス感染予防の観点より、オンラインでの開催となりましたが、当協会の「経営支援に関する新たな取り組み」の紹介をはじめ、多くの機関から支援策を紹介いただき、相互に理解を深めることができました。

今後も参加機関の情報共有と中小企業支援に対する連携を深めながら、県内中小企業・小規模事業者に対する創業支援・経営支援・事業再生支援・事業承継支援に取り組んで参ります。



【会議概要】

会議名	第18回ネットワーク会議（主催：和歌山県信用保証協会） よろず支援拠点事業に係る情報交換会（主催：わかやま産業振興財団） 第6回和歌山県事業承継ネットワーク全体会議（主催：和歌山商工会議所） ※各会議の参加機関の多くが重複している為、合同開催いたしました。
日時	令和3年7月28日(水) 14時～15時30分
開催方法	オンライン開催（Zoom）
参加機関	近畿経済産業局、近畿財務局和歌山財務事務所、紀陽銀行、きのくに信用金庫、新宮信用金庫、南都銀行、商工組合中央金庫 和歌山支店、日本政策金融公庫 和歌山支店(国民生活事業・中小企業事業)、和歌山県中小企業再生支援協議会、和歌山商工会議所、和歌山県商工会議所連合会、和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター、和歌山県商工会連合会、地域経済活性化支援機構、中小企業基盤整備機構 近畿本部、和歌山県中小企業診断協会、和歌山県中小企業団体中央会、近畿税理士会、和歌山弁護士会、わかやま産業振興財団、和歌山県、和歌山県信用保証協会 (順不同・敬称略)

セーフティネット保証5号の業種指定について

セーフティネット保証5号について、令和3年8月1日より対象が全業種から一部指定業種となりましたのでお知らせいたします。指定業種の詳細は経済産業省HPよりご確認下さい。

●セーフティネット保証5号

指定期間	対象
R3.8.1～R3.12.31	指定業種(535業種)



(経済産業省HP)

外部評価委員会を開催しました

当協会では、経営の透明性確保の観点から、経営計画の実施状況について外部有識者による評価を受けています。

今回、令和3年7月12日(月)に外部評価委員会を開催し、北山武志委員長および稲田旭彦委員の意見・助言を踏まえ、「第5次(平成30年度～令和2年度)中期事業計画」及び「令和2年度経営計画」の評価を取りまとめましたので公表いたします。

なお、評価内容については当協会ホームページにも掲載しております。



第5次中期事業計画(平成30年度～令和2年度)の評価

和歌山県信用保証協会は、公的な支援機関として、中小企業者・小規模事業者（以下「中小企業者等」という。）の資金調達の円滑化を図り、中小企業者等の発展を支えることで、地域経済への貢献に努めてきました。

平成30年度から令和2年度までの3カ年間の信用保証協会の実績についての評価は以下の通りです。尚、実施評価に当たりまして、弁護士北山武志氏、公認会計士・税理士稲田旭彦氏により構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ作成いたしましたので、ここに公表いたします。

1. 地域の動向及び信用保証協会の実績

(1) 和歌山県の経済動向

平成30年度は、個人消費は持ち直しているほか、生産活動は回復し雇用情勢も着実に改善しているなど全体として緩やかに回復しつつありましたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響により経済活動が抑制されるなか、足下で大きく下押しされており厳しい状況にありました。

令和2年度は、新型コロナの影響により厳しい状況にあるなか一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあります。

先行きについては、新型コロナの影響が続くなかで感染拡大の防止策や各種政策の効果、海外経済の改善もあって持ち直しの動きが期待されます。ただし、今後の感染の動向が内外経済に与える影響をはじめ、金融資本市場の変動などの影響についても注視する必要があります。

(2) 中小企業向け融資及び信用保証の動向

新型コロナウイルス感染症対応資金（以下「ゼロゼロ保証」という。）など政策融資により資金調達を行った中小企業者等が多数あったため、国内主要金融機関の貸出金は増加しております。

中小企業向け貸出のうち信用保証協会の推移については、概ね横ばいで推移していたものの、令和2年3月以降、新型コロナの影響拡大により、全国的に保証債務残高は増加しております。当協会においても令和2年度末保証債務残高は、3,375億円（対前年比163.4%）と大幅に増加しました。

(3) 和歌山県内中小企業の資金繰り状況

平成30年度は、緩やかな景気の回復や低金利が中小企業者等の資金繰りに寄与している反面、大型倒産の影響により倒産件数は、前年比135.2%と大幅に増加し不況型倒産が半数を占めました。令和2年度は、新型コロナの影響により中小企業者等の経済活動に大きな影響を与えています。

政府は、新型コロナ関連融資や休業補償、テレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など各種資金繰り支援を実施しており、倒産は抑制された状況にあります。ただし、今後、体力の乏しい中小企業者等は、事業継続を断念する恐れもあり、引き続き中小企業等を取り巻く諸情勢を注視していく必要があります。

(4) 和歌山県内中小企業の設備投資動向及び雇用情勢

令和2年度の設備投資動向については、全産業で前年を上回る見込みとなっています。産業別では非製造業で前年度を下回る見込みとなっているものの、製造業では前年を上回る見込みとなっています。

平成30年度以降、県内有効求人倍率は着実に改善していましたが、令和2年度の雇用情勢は、新型コロナの影響により弱い動きとなっています。

2. 中期業務運営方針に対する評価

(1) 中小企業者・小規模事業者の各ライフステージに応じた必要十分な資金供給の支援

①主要金融機関が定期的に開催する役員会議への参加や、各金融機関の営業店、関係機関に対する業務説明会等の実施により保証制度の周知ならびに連携強化を図るとともに、中小企業者等の実情に応じた各

種政策保証や協会の独自保証制度の提案を実施しました。特にゼロゼロ保証等については、金融機関等とより一層連携強化を図り、中小企業者等に対し、丁寧かつ迅速な資金繰り支援を実施しました。

②金融機関との情報交換等の中から、中小企業者等の資金ニーズを把握し、平成30年度に「わかやまミライ」、「たんけいネクスト」、令和元年度に「わかやまミライII」、「MAX280」を創設しました。また、「たんけいネクスト」、「不動産担保活用型提携保証」、「一般保証」、「経営安定関連保証」は、より利便性の高い保証制度への改訂を実施しました。

③中小企業庁が半年毎に公表する「プロパー融資状況等に係る情報開示（見える化）」の指標に基づき、上期と下期に県内主要金融機関である紀陽銀行、きのくに信用金庫及び新宮信用金庫の本部を訪問し、保証付融資とプロパー融資の併用割合の実績を踏まえ、今後の保証付融資に係る取組方針やプロパー融資とのリスク分担の適切な組み合わせについて情報交換しました。

(2) 創業支援の積極的取組み

①平成30年度、令和元年度においては、紀陽ビジネスセンター及び和歌山県よろず支援拠点と「創業支援に係る情報交換会議」を主催するなど関係機関などとの連携強化に努めました（令和2年度はコロナ禍により開催見送る）。

創業保証の承諾は、平成30年度：145件、576百万円、令和元年度：177件、756百万円、令和2年度：100件、600百万円。

②創業予定者・創業後間もない事業者を対象とした創業支援セミナーを、平成30年度は和歌山市（33名）、田辺市（20名）、令和元年度は和歌山市（30名）、新宮市（13名）にて開催しました。令和2年度はコロナ禍にて期間限定でYouTube動画配信によるオンデマンドセミナー（資料請求68名）に変更のうえ実施しました。また、他の創業セミナー（和歌山県主催（平成30年度のみ実施）、創業支援セミナー in わかやま実行委員会主催）へも参画しました。

独力で創業計画策定が困難な創業予定者に対する専門家による「創業計画策定支援事業」や、創業保証利用者を対象とした専門家派遣「創業者フォローアップ事業」に取組みました。平成31年4月には専門家派遣事業の取扱要領等改正し、ローカルベンチマーク作成により創業者のフォローアップについて、一層寄与できるようにしました。併せてリーフレットも刷新しました。

令和2年度においては、創業支援セミナー参加者で創業保証を利用した2企業を地元広報誌で紹介しました。

③令和2年度に金融機関が創業保証の推進に活用してもらえよう、「金融機関向けの創業保証Q&A」を策定し、ホームページ（金融機関専用ページ）に

掲載しました。

(3) 経営支援・再生支援の積極的な取組み

平成31年4月により一層の経営支援に取組むために重点管理先の「支援企業」の範囲を変更（保証残高50百万円超から30百万円超に引き下げ）し、より多くの中小企業者等に各種経営支援策を積極的に提案できるようにしました。

①平成31年4月に専門家派遣事業の取扱要領等改正し、ローカルベンチマーク作成により中小企業者等の経営改善に一層寄与できるようにしました。併せてリーフレットも刷新しました。

専門家派遣事業における専門家派遣を、平成30年度：48企業に対し195回、令和元年度：49企業に対し203回、令和2年度：34企業に対し134回実施し、個別課題解決に向けた経営支援を実施しました。

修正経営改善計画策定支援について、支所と連携して積極的に取組みました。

事業承継セミナーは、保証利用者を対象として平成30年は和歌山市（17名）、田辺市（13名）にて、令和元年度は和歌山市（13名）と御坊市（17名）にて開催しました。令和2年度はコロナ禍にて期間限定でYouTube動画配信によるオンデマンドセミナー（資料請求57名）に変更のうえ開催しました。

②「経営サポート会議」は、平成30年度：46回、令和元年度：39回、令和2年度：5回実施し金融調整等を図りました。

③経営改善計画策定支援事業の活用を主要金融機関の融資役席会議等にて推進した結果、当該事業利用者に対する当協会の費用補助申請者平成30年度：57企業、令和元年度：57企業、令和2年度：25企業に対し策定費用の補助を行いました。

④条件変更先に対し「借換保証」等による弁済正常化を積極的に提案し、平成30年度：52企業、令和元年度：40企業、令和2年度：58企業の正常化に取組みました。

なお、令和2年度においては、コロナ禍により対面事業（専門家派遣や経営サポート会議等）については必要最小限の実施に留めました。

(4) コンプライアンス態勢の充実・強化およびリスク管理体制の充実

①策定された「コンプライアンス・プログラム」に基づき、コンプライアンス委員会の定例会議以外に平成30年の保証料誤徴収等発生時には、速やかに原因分析調査・再発防止策などの審議を行い「コンプライアンス・マニュアル」の改正により職員への注意喚起を図りました。

反社会的勢力等からの不正利用防止及び排除のため、新たに「反社会的勢力および要注意先の取扱いガイドライン」を策定、保証審査会の開催、反社情報の一元化による定期的なスクリーニングの実施などに

より組織として一層の強化を図りました。

コンプライアンスの共通認識を図るため、コンプライアンス担当者会議を開催しました。また、「コンプライアンス・チェックシート」の改正を行い、職員の意識向上に努めました。

- ②個人情報及び特定個人情報の取扱いの監査を行い、助言・指導を行いました。
- ③BCM訓練の実施や安否確認システム利用などで、役職員への浸透を図りました。
- ④リスク管理状況及び適正な業務運営の内部監査を実施し、改善・助言など行いました。
- ⑤「ヒヤリ・ハット集」の作成により事務ミスの削減を図りました。

(5) ORBITシステム運用の安定化ならびに有効活用

- ①保証協会コンピュータサービス(株)に照会を重ね、各部署と連携し当協会に適したエラーレベルの設定を行うなど効率的な運用及び事務ミス防止を図りました。また、令和2年度に業務効率化・標準化を図るため、ORBITシステム入力時に発生するエラーへの対応策、操作方法の問合せを記録する一覧表を作成し協会全体で情報共有を図りました。
- ②ORBIT運営協議会に毎月参加し、機能拡充等の情報交換を行い、速やかに対応しました。
- ③各部署の業務効率化のため、ORBITシステムの機能を補助するサブシステムの拡充を実施しました。

(6) その他の項目

- ①信用保険業務に係る日本政策金融公庫の2カ月研修や「信用調査検定」など、全国信用保証協会連合会研修への参加を積極的に行いました。
更には、日本政策金融公庫への出向や外部講師による内部研修会の実施など、長期的視野に立って企業に貢献できる人材育成を図りました。
ただし、令和2年度については、コロナ禍により職員への感染リスクを排除するため予定の研修等の実施を見送りました。
- ②利用者目線からの保証利用メリット、地域・社会貢献などのイメージアップ広報に努めました。令和元年10月には、「公式LINEアカウント」を開設し、ホームページと併せてタイムリーな情報発信を行いました。令和2年度は、新型コロナ関連保証の広報を中心に各種広報媒体を活用し積極的な情報発信を行いました。
- ③平成30年度にサーバシステム・端末機器の全面更改を行い、障害対応能力の強化を図り、運用基盤の安全性強化を実施しました。また、令和元年度には、障害対応に備えORBIT緊急システムの動作環境の整備を実施しましたが、有事における運用体制の整備までには至りませんでした。

●外部評価委員会の意見

(総括) 中期事業計画では、基本方針を掲げられ、これらの基本方針に基づき、年度毎の具体的な取組方針を示し、コロナ禍のなか対面事業については、必要最小限に留めたものがありますが、基本方針に沿う内容にて、現実かつ適正に実施されたことを高く評価します。

以下、個別の評価は次のとおりです。

- (1) 保証部門について、中小企業者等の資金ニーズを把握し、信用保証制度の利便性の向上を図るため、「わかやまミライ」等の4制度を創設、また、「たんけいネクスト」等の4制度については、より利便性の高い保証制度へ改訂するなど保証利用の推進を図る取組みが実施されたことを評価します。
創業支援につきましては、コロナ禍の制約もありましたが、各年度とも一定規模の創業保証の取組みをされている点は評価します。
また、新たな試みとして「創業支援セミナー」をYouTube動画配信で開催された点、さらに、視聴者からの意見を踏まえて、改善課題を認識されている点は評価します。
特に、令和2年度の保証承諾額の著しい増加は、コロナ禍による中小企業者等の資金需要に対し適切に対応できた結果であり、中小企業者等に対する資金繰り支援の目的達成のための従前からの取組みが適切に行われていたことの結果であると考えます。
今後も、新型コロナの影響拡大による中小事業者等の資金需要に対応するため、経営支援・資金繰り支援の積極的な取組みが望まれます。
- (2) 期中管理・経営支援部門について、令和元年度より重点管理先の「支援企業」の範囲を変更し、より多くの中小企業者等に各種経営支援策を積極的に提案できるようにされた姿勢は評価できます。
「借換保証」等による弁済の正常化の取組みにつきましては、各年度とも一定の企業数の正常化に取組まれたことを評価します。
令和3年度からは、増大した保証債務残高に対する、期中管理・経営支援の重要性がより一層高まると思われませんが、引き続き、適切な期中管理・経営支援に努めていただきたいと考えます。
- (3) コンプライアンスにつきましては、保証料誤徴収等発生時には適時に対応し、「コンプライアンス・マニュアル」の改正等により注意喚起を図られた対応及び姿勢を評価します。

令和2年度経営計画の評価

和歌山県信用保証協会は、公的な支援機関として、中小企業者・小規模事業者（以下「中小企業者等」という。）の資金調達の円滑化を図り、中小企業者等の発展を支えることで、地域経済への貢献に努めてきました。

令和2年度経営計画に対する実施評価は以下の通りです。尚、実施評価に当たりまして、弁護士 北山武志氏、公認会計士・税理士 稲田旭彦氏により構成される「外部評価委員会」の意見・アドバイスを踏まえ、作成いたしましたので、ここに公表いたします。

1. 業務環境

(1) 和歌山県の経済動向

和歌山県の経済動向は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響により厳しい状況にあるなか一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあります。

先行きについては、新型コロナの影響が続くなかで、感染拡大の防止策や各種政策の効果、海外経済の改善もあって持ち直しの動きが期待されます。ただし、今後の感染の動向が内外経済に与える影響をはじめ、金融資本市場の変動等の影響についても注視する必要があります。

(2) 和歌山県内中小企業の資金繰り状況

新型コロナの拡大により、大阪府をはじめ各地に緊急事態宣言が再発令されたことから不要不急の外出自粛などを余儀なくされており、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしています。

政府は、新型コロナ関連融資や休業補償、テレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など各種資金繰り支援を実施しており、倒産は抑制された状況にあります。ただし、今後、体力の乏しい中小企業者等は、事業継続を断念する恐れもあり引続き中小企業等を取り巻く諸情勢を注視していく必要があります。

(3) 和歌山県内の設備投資動向及び雇用情勢

令和2年度の設備投資動向については、全産業で前年を上回る見込みとなっています。産業別では非製造業で前年度を下回る見込みとなっているものの、製造業では前年を上回る見込みとなっています。

令和3年2月の有効求人倍率は2ヵ月連続で1.00倍となっています。近畿では3位、全国で35位であり雇用情勢は新型コロナの影響により弱い動きとなっています。

2. 事業概況

令和2年度の事業概況については、新型コロナの影響拡大に伴い中小企業者等への資金繰り支援が増大するなかで、保証承諾は、14,684件、242,037百万円となり、金額ベースで対前年比336.7%、対計画比340.9%とともに大幅に上回りました。

保証債務残高についても、26,703件、337,497百万円となり、金額ベースで対前年比163.4%、対計画比167.4%とともに大幅に上回りました。

一方、代位弁済は、資金繰り支援を最優先に新型コロナウイルス感染症対応資金（以下、「ゼロゼロ保証」という。）や金融機関と連携による経営支援・再生支援の取組みを行ったことから代位弁済は148件、1,413百万円となり金額ベースで対前年比82.9%、対計画比47.1%とともに減少となりました。

また、求償権回収は、第三者保証人の原則非徴求や物的担保に依存しない保証が主流を占めている状況など回収環境の厳しい状況が常態化していますが、求償権消滅保証の取組みや代位弁済後の早期回収を強化した結果、回収金額は853百万円となり対前年比で92.6%と下回りましたが、対計画比では106.7%と上回りました。

令和2年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下のとおりです。

項目	件数	金額	計画値(金額)	計画達成率
保証承諾	14,684 (279.2%)	2,420億円(336.7%)	710億円	340.9%
保証債務残高	26,703 (125.8%)	3,375億円(163.4%)	2,016億円	167.4%
代位弁済	148 (72.9%)	14億円(82.9%)	30億円	47.1%
回収	—	8.5億円(92.6%)	8億円	106.7%

※()内の数値は前年度比を示す。

3. 決算概要

令和2年度の決算概要(収支決算書)は、以下の通りです。

(単位：百万円)

項目	金額
経常収入	3,166
経常支出	2,356
経常収支差額	810
経常外収入	2,724
経常外支出	3,592
経常外収支差額	△868
制度改革促進基金取崩額	—
収支差額変動準備金取崩額	58
当期収支差額	0

保証債務残高の急激な増加に伴う責任準備金の積み増しが発生したことにより、経常収支差額と経常外収支差額の合計額が△58百万円となったため、収支差額変動準備金から同額取崩により収支の均衡を図りました。

この結果、基本財産の額の変動はなく、18,420百万円となりました。

4. 重点課題への取り組み状況

令和2年度の重点課題として掲げた項目への主な取り組み状況は、以下の通りです。

(1) 保証部門

1) 保証利用の推進を図る取り組み

- ①主要金融機関本部や大規模店舗を中心に役員及び管理職などが訪問し、ゼロゼロ保証の迅速な対応を依頼。また、保証付き融資の取組状況やプロパー融資併用割合についての金融機関とのリスク分担、ならびに今後の見通しや地域情勢につき定期的に情報交換を行い、一層の連携強化を図るとともに、積極的な資金繰り支援を行うことを確認しました。金融機関訪問は延べ68回。
- ②年間を通し、ゼロゼロ保証を中心とした資金繰り支援に注力したため、新たな保証制度創設は見送りましたが、「一般保証」及び「経営安定関連保証」制度について利便性向上のため一部改訂を行いました。また、年々減少傾向にある保証利用企業者の歯止め策として「利用者増進キャンペーン」を検討していましたが、コロナ禍により当該キャンペーンは見送りました。
- ③金融機関に対し、ゼロゼロ保証の周知を図るべく業務説明会を4回開催しました。また、紀陽銀行融資役席会議において当協会の経営支援策や「事業承継特別保証」の制度の概要を説明しました。
なお、コロナ禍により関係機関・教育機関への業務説明会は見送りましたが、田辺商工会議所とコロナ禍での地域情勢につき情報交換を実施しました。
- ④保証利用の維持・拡大のため、定期的に各種保証先リストを主要金融機関本部や支店へ提供し積極的な

資金繰り支援を行った結果、令和3年3月末の保証利用企業者数は13,197者(対前年比119%)と大幅に増加しました。

- ⑤金融機関向けの合同審査勉強会は、コロナ禍により見送りました。

2) 金融支援と経営支援の一体的取組み

- ①保証・条件変更申込における実地調査は、コロナ禍により原則自粛をしたため、47企業(対前年比15%)に留まりました。また、経営サポート会議についても、コロナ禍により必要最小限にしたため、6回(対前年比16%)の開催に留まりました。一方、ローカルベンチマークシートを活用した専門家派遣事業「わかやま連携サポート(経営安定)」は25企業(対前年比63%)に対し、94回派遣を実施し、一層保証利用者の実態把握や事業性の評価に取組みました。
- ②経営改善が必要な中小企業者等に対しては、経営改善サポート保証26件683百万円(対前年比87%)、条件変更改善型借換保証7件275百万円(対前年比215%)等積極的に取組みました。
- ③金融支援と経営支援が一体となった政策保証やライフステージに応じた保証制度などの浸透を図るため、金融機関を訪問し、条件変更先などに対するゼロゼロ保証の申込時の注意点やリーフレット活用により「事業承継特別保証」制度について周知を図りました。田辺支所において、商工会議所及び商工会主催の「経営相談会」に参加し、参加企業の2企業へ各種政策保証等の周知を図りました。
- ④資金調達に不安を抱える中小企業者等から、協会へ相談があった15企業の内10企業(対前年比45%)に対して、金融機関を紹介し、内4企業が保証承諾に至りました。また、創業における協会への相談者9企業の内2企業が保証承諾に至りました。

3) 創業支援の積極的な取組み

- ①紀陽ビジネスセンター及び和歌山県よろず支援拠点との情報交換会は、コロナ禍の影響により見送りましたが、創業保証の推進に活用してもらうため、「金融機関向けの創業保証Q&A」を策定し、ホームページ(金融機関専用ページ)に掲載しました。創業保証承諾：100件、600百万円(対前年比79%)
- ②近畿税理士会、特定社会保険労務士、和歌山県よろず支援拠点、和歌山県事業引継ぎ支援センター(現：和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター)の基調講演を主体とした「創業支援セミナー」を、金融機関や和歌山県よろず支援拠点の後援により、期間限定でオンデマンド(YouTube動画配信)にて開催し、68名の方よりセミナーの資料請求がありました。アンケートでは「満足」との回答は7割に留まりました。撮影方法や配信方法等についてのご意見をいただき、今後の課題であると認識しています。また、

創業保証を利用した2企業を地元広報誌で紹介しました。

- ③創業保証を利用した中小企業者等に対し、専門家派遣事業「わかやま連携サポート」による経営診断などの創業者フォローアップ支援を3企業（対前年比100%）に対し、14回専門家派遣を実施しました。
- ④独力で創業計画策定が困難な創業希望者に対する、専門家による創業計画策定支援について利用推進を行いました。申請者はありませんでした。
- ⑤創業支援セミナー in わかやま及びビジネスプランコンテストの創業イベントに、実行委員及び代理委員として参画しました。

4) 顧客目線に立ったサービスの拡充と個人情報の管理

- ①「McSS経営診断報告書」の周知及び利用促進を図るため、10月～11月に「McSS提供キャンペーン2020」を実施し、結果として303企業（対前年比134%）に対し、「McSS経営診断報告書」を提供しました。

徴求書類の簡素化で顧客サービスの拡充を行い、可能な限り押印レス化に取り組むなど事務の効率化を図りました。

- ②ファイリングシステムの運用により、日常業務において企業ファイル等の入出庫管理を行い、年2回の棚卸作業を実施し、個人情報の管理には問題がありませんでした。

また、完済稟議書等の廃棄、ならびに完済分の委託契約書の外部保管委託・廃棄を実施し、廃棄する際には溶解処理を行うなど個人情報管理を徹底し書庫の整理にも取り組みました。

毎月、個人データ取扱状況を点検し、個人情報の保護及び管理を行いました。

(2) 期中管理・経営支援部門

1) 経営支援・再生支援の充実・強化

- ①経営支援を実施していない等一定の要件を満たしている中小企業者等のメイン金融機関全営業店を訪問し、「当協会の経営支援」の概要説明及び利用促進を行いました。また、紀陽銀行融資役席会議においても、同様の説明を行い、利用促進を行いました。再生支援協議会の新制度である「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール」開始により、再生支援協議会と主要金融機関との情報交換会議を主催し、当該制度の仕組みについての目線合わせを行いました。また、紀陽銀行及びきのくに信用金庫本部を通じ、各営業店の融資先に対し「特例リスケ」の活用を働きかけました。
- ②経営支援を実施していない等一定の要件を満たしている中小企業者等のメイン金融機関全営業店を訪問し、専門家派遣事業「わかやま連携サポート」及び「経営改善計画策定支援事業」の概要説明と利用促進を行いました。

「わかやま連携サポート」の申請を受理した34企業（対前年比69%）に対し134回専門家派遣を実施しました。また、405事業利用者20企業（対前年比90%）及びプレ405事業利用者5企業（対前年比45%）に費用補助を行いました。

- ③「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」の利用者で修正計画策定が急務な6企業に対し、専門家派遣により修正経営改善計画書策定に取組み、5企業の修正計画に対し全債権者から同意を得ました。
- ④外部専門家や地域金融機関と連携・協力し、中小企業診断士などによる経営相談会を6回開催し、22企業が参加しました。

2) 事業承継支援・生産性向上の取組み

- ①新保証制度である「事業承継特別保証制度」について、経営者が60歳以上の中小企業者等のメイン金融機関の営業店を訪問し、当該制度の概要説明と利用促進を行いました。また、紀陽銀行融資役席会議においても、同様の説明を行い、利用促進を行いました。事業承継特別保証承諾：2件、75百万円。

- ②事業承継や生産性向上に悩みを抱える中小企業者等に対し、専門家派遣事業「わかやま連携サポート」を実施し、生産性向上支援には3企業に対し15回、事業承継支援には3企業に対し11回、それぞれ専門家の派遣を実施しました。

なお、具体的な資金ニーズはなく保証の取組みには至りませんでした。

- ③事業承継士、和歌山県事業引継ぎ支援センター（現：和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター）による基調講演を主体とした「事業承継セミナー」を、金融機関や和歌山県事業引継ぎ支援センターの後援により、期間限定でオンデマンド（YouTube動画配信）にて開催し、57名の方からセミナーの資料請求がありました。なお、アンケートでは8割の方より「満足」との回答をいただきました。

3) 条件変更先の弁済正常化の取組み

- ①金融機関と連携・協力して条件変更先の実態を見極め、借換保証等による弁済の正常化を図りました。58企業（対前年比161%）、承諾金額1,172百万円（対前年比134%）
- ②初回条件変更申込先の実地調査は、コロナ禍により自粛しましたが、条件変更申込時において金融機関に対し、経営支援策の利用推進を行いました。

(3) その他間接部門

- 1) コンプライアンス態勢強化に向けた役職員への浸透「コンプライアンス・プログラム」に基づき、コンプライアンス委員会を5回開催し、反社スクリーニングの結果報告及び反社認定先の回収方針の決定などを行いました。また、コンプライアンスの浸透状況把握のため、コンプライアンス担当者の意見を参考に「コ

「コンプライアンス・チェックシート」の大幅な改正を行い、職員の意識向上に努めました。なお、コンプライアンス担当者会議は、コロナ禍を鑑み、開催は見送りました。

2) 反社会的勢力の不正利用防止および排除

反社会的勢力等の排除及び不正利用防止のため、一元化された反社データ活用による定期的なスクリーニングを実施し、反社会的勢力等との関係遮断に努めました。

また、反社会的勢力等関連（元反社含む）審査会を6回開催し、計7企業について審議を行い反社会的勢力等の周辺者と判断した企業先の不正利用防止に努めました。

3) 各部門における効率的かつ適正な業務運営の促進

諸規程などに基づいた事務処理の内部監査を行い、適切に業務運営の確保に努めるよう指摘・指導を行いました。また、個人データ及びマイナンバー（特定個人情報）の取扱いについて、点検・監査を行い問題なく適正な事務取扱いが行われていることを確認しました。

4) 財務の健全性の確保

資金繰りの管理を徹底し、安全かつ収益性を考慮し資金運用を行いました。また、予算執行状況の管理を行うため、常時、経費削減を意識し財務の健全性を図りました。

5) 人材の育成ならびに危機管理体制の強化

コロナ禍の影響により予定していた関係機関への研修参加やBCPに関する訓練については、実施を見送りました。なお、コロナ禍が長引く事を予想し今後の対策について検討しました。

6) 電算システム(ORBIT)の安定運用と効率的活用

電算システム（ORBIT）を運用する中で、当協会の業務効率化を図るため同システムの機能を補助するサブシステム（サーバ系独自システム）の更なる拡充を実施しました。なお、災害対策については、令和元年度のORBIT緊急システムの動作環境の整備を実施した以降は、コロナ禍の影響もあり着手できませんでした。

7) 情報発信力の強化

新型コロナに係る保証制度等の広報を中心にホームページ、LINE、テレビCM、テレビ出演（情報番組）などメディアの多角的利用を行い積極的な情報発信を行いました。

また、コロナ禍のなか、YouTubeでの動画配信となった「創業支援セミナー」・「事業承継セミナー」の

開催情報は、関係部署と連携しフリーペーパーやテレビCMなどで情報発信を行いました。

●外部評価委員会の意見

（総括）年度経営計画の中で、部門毎に具体的かつ詳細な課題や行うべき方策を明確にし、そして、部門毎に個別の課題等に対応した詳細な自己評価が行われており、このことは高く評価します。

なお、令和2年度は、金融機関訪問回数や事業説明会、勉強会や実地調査等がコロナ禍により自粛を余儀なくされる中、セミナーのオンデマンド開催等の代替手段が適切に講じられており、また、ホームページへの情報掲載等各種メディアの多角的利用による情報発信力の強化にも努められたことを評価します。

以下、個別の評価は次のとおりです。

(1) 保証部門について、令和2年度の保証承諾額及び保証利用企業者数は大幅に増加しており、コロナ禍の影響が顕在化する中、新型コロナウイルス関連保証を中心に、中小企業者等の資金需要に適切に対応された結果であるものと評価します。

創業支援につきましては、新たな試みとして「創業支援セミナー」をYouTube動画配信で開催されたことを評価します。また、視聴者からの意見を踏まえて改善課題を認識されており、今後、より良いオンデマンドセミナーを開催されることを期待します。

顧客目線に立ったサービスの拡充のため「McSS経営診断報告書」のキャンペーンを実施され、前年度以上に多くの企業に「McSS経営診断報告書」を提供されたことは評価します。

コロナ禍の影響が継続している令和3年度も、引き続き、中小企業者等に対する柔軟かつ迅速な資金繰り支援のための貴協会の取組みに期待します。

(2) 期中管理・経営支援部門について、コロナ禍の影響が顕在化した令和2年度に代位弁済額を低水準に抑えることができたのは、適切な経営支援策が講じられていた結果であると考えます。引き続き、積極的かつ現実の必要性に適切に対応した期中管理・経営支援に努めて頂きたいと考えます。

また、借換保証等による弁済の正常化の取組みは、企業数、承諾金額ともに前期を大幅に上回る結果となっております。今後とも、この取組みを継続して頂きたいと考えます。

(3) コンプライアンスについて、従前から運用されているコンプライアンス・チェックシートの大幅な改正を行い、役職員の意識向上に努められています。

今後も、コンプライアンスの重要性を認識し、一層の体制充実・強化に努めて頂きたいと考えます。

不動産競売情報

下記物件について現在競売事件が進行中でありますので、買受希望者等の情報をお寄せ下さいますようお願い致します。

お問合せ先：田辺支所管理課 TEL(0739)23-5222

田 辺 市

所 在	田辺市中辺路町近露字久保1985、1985-2、1990-1		
種 類	宅 地	2筆	533.25㎡
	公衆用道路	1筆	8.59㎡
	居 宅	1棟	97.96㎡
	居宅・物置（未登記附属物件）	2棟	49.00㎡
裁 判 所	和歌山地方裁判所田辺支部	事 件 番 号	令和元年（又）第2号
入 札 期 間	令和3年8月27日～令和3年9月3日		
特別売却期間	令和3年9月14日		
売却基準価額	860千円	買受可能価額	688千円

東 牟 婁 郡

所 在	東牟婁郡那智勝浦町大字北浜3丁目28		
種 類	宅 地	1筆	273.61㎡
	居 宅	1棟	71.85㎡
裁 判 所	和歌山地方裁判所新宮支部	事 件 番 号	令和3年（ケ）第1号
入 札 期 間	令和3年8月26日～令和3年9月2日		
特別売却期間	令和3年10月14日		
売却基準価額	3,810千円	買受可能価額	3,048千円

新 宮 市

所 在	新宮市田鶴原町2丁目5748-10		
種 類	宅 地	1筆	95.59㎡
	居 宅	1棟	75.36㎡
裁 判 所	和歌山地方裁判所新宮支部	事 件 番 号	令和3年（又）第1号
入 札 期 間	令和3年8月26日～令和3年9月2日		
特別売却期間	令和3年10月14日		
売却基準価額	1,970千円	買受可能価額	1,576千円

McSS経営診断報告書 提供サービスのご案内

「中小企業経営診断システム(McSS)」による経営診断報告書を**「無料」**でご提供しております。どうぞお気軽にご利用ください。

中小企業経営診断システム(McSS)とは

一般社団法人CRD協会に蓄積された全国約100万社の決算実績データと、お客さまの財務情報を比較し、信用力の「位置づけ」と財務面の「強み・弱み」を把握する「財務診断ツール」です。

※McSSとは「Management consulting Support System」の略称です。

※一般社団法人CRD協会は、中小企業者の「財務データ」「デフォルト情報」を集積するデータベース機関です。全国の信用保証協会、政府系・民間金融機関などの会員により構成されています。

【対象】

保証協会をご利用中で、2期分の決算書を提出できる「法人」のお客様

【ご利用の流れ】

①当協会ホームページからリーフレットをダウンロード(※1)し、裏面の『McSS経営診断申請書』に必要事項を記入の上、ご提出下さい。

※1 協会HPトップページ▶「広報誌・パンフレット」▶「パンフレット」内に掲載しております。

②保証協会より『McSS経営診断報告書』を郵送にてご提供いたします。



【お問合せ先】(本所) 保証課(073)433-9705
(支所) 業務課(0739)22-4666

経営支援課(073)433-9704



【休日・夜間 相談窓口】を開設しています。 お気軽にご相談ください。

創業を検討中の方、新事業展開、経営改善に取り組んでいる方へ！
創業に関するご相談（創業計画書の作成方法等）、経営課題に関するご相談・金融相談など、和歌山県信用保証協会職員が各種ご相談に対応させていただきます。

日時

- 休日相談窓口 土・日・祝日
午前9時から午後4時まで
- 夜間相談窓口 平日
午後4時30分から午後7時まで

※年末年始は除きます。

場所

- 本所 和歌山市十二番丁39番地
- 田辺支所 田辺市朝日ヶ丘21番24号

申込方法

- 事前エントリー制
予約申込書をFAXまたは郵送でご送付下さい。
電話でのエントリーもお受けしています。



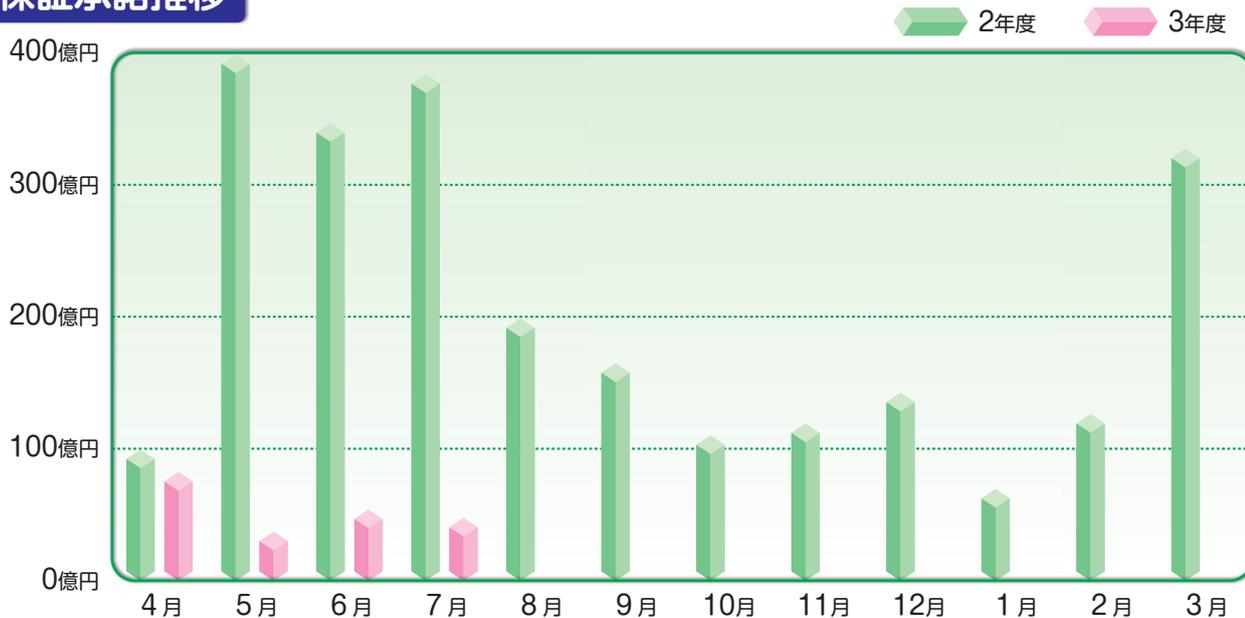
『予約申込書』は当協会ホームページより適宜ダウンロードのうえ、ご活用ください。

■ホームページアドレス
<http://www.cgc-wakayama.jp/>

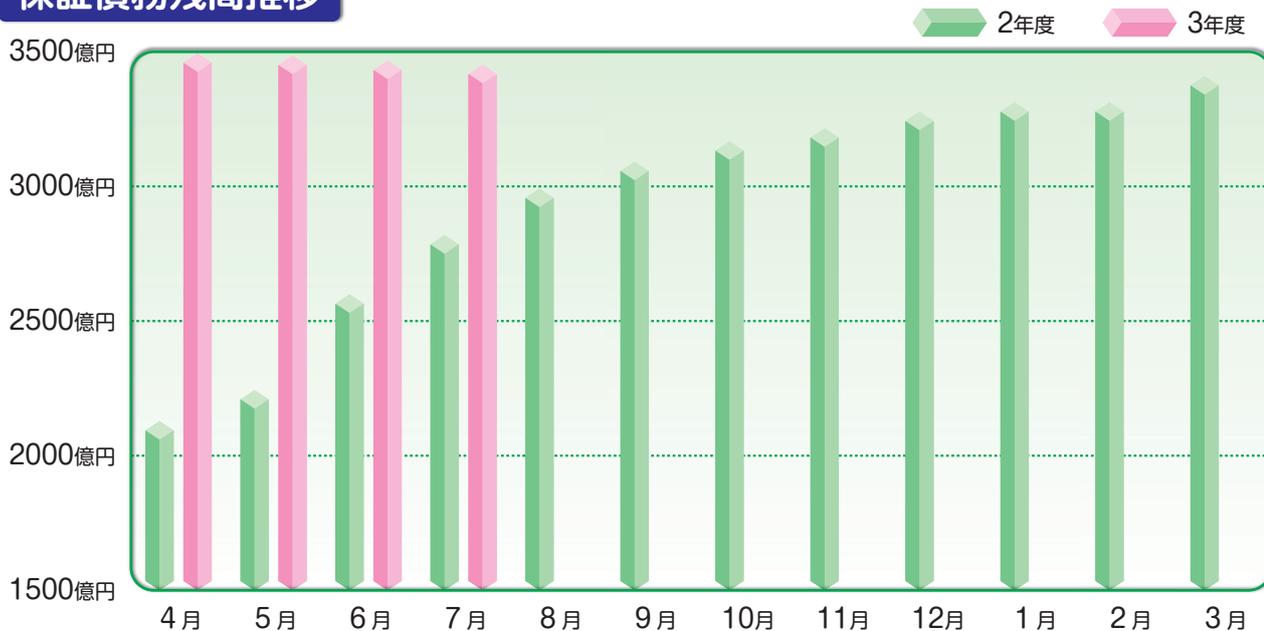
お問い合せ先

本所 企業支援部 経営支援課
電話(073)433-9704
FAX(073)433-9732

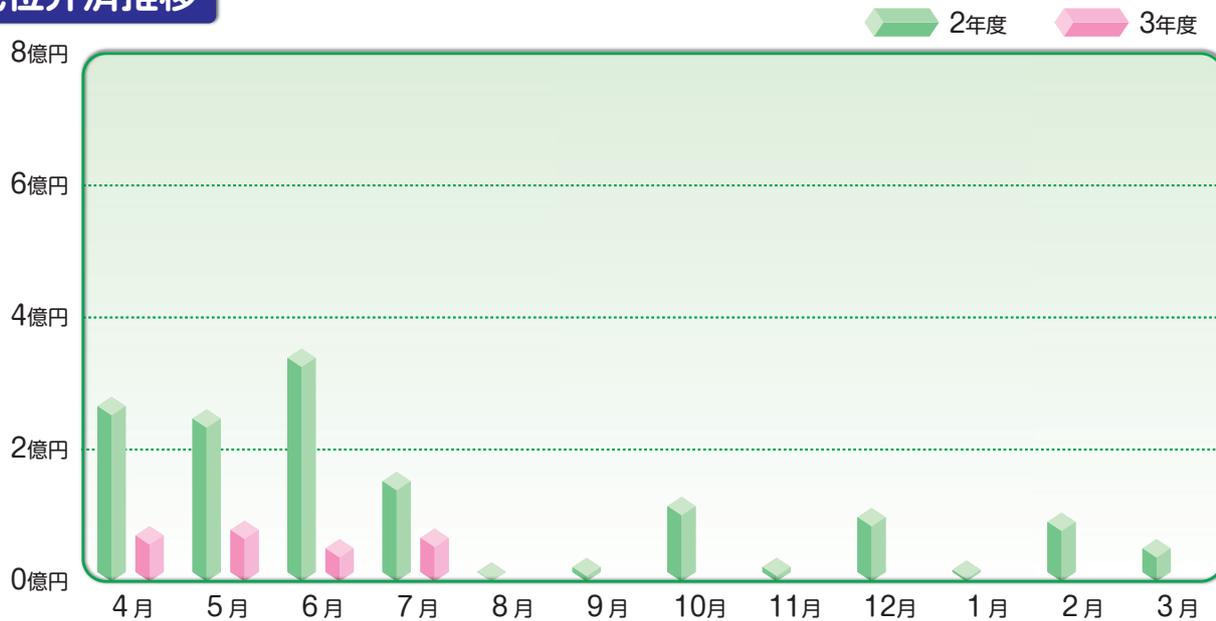
保証承諾推移



保証債務残高推移



代位弁済推移



(単位:百万円,%)

区分	当 月 中				本 年 度 累 計			
	件 数	金 額	前 年 比		件 数	金 額	前 年 比	
			件 数	金 額			件 数	金 額
保証申込	265	4,511	13.2	11.9	927	14,527	12.3	11.4
保証承諾	259	4,051	12.8	10.8	1,185	19,236	16.3	15.9
保証債務残高					26,911	345,052	111.7	124.0
代位弁済	13	66	52.0	43.5	39	264	37.1	26.3

保証承諾

(単位:百万円,%)

月 別	件 数	金 額	前年同月比	
			件 数	金 額
4 月	412	7,508	80.8	75.3
5 月	211	3,002	8.6	7.5
6 月	303	4,674	13.3	13.8
7 月	259	4,051	12.8	10.8
8 月				
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				

月末累計 1,185 19,236 16.3 15.9

保証債務残高

(単位:百万円,%)

月 別	件 数	金 額	前年同月比		期首比
			件 数	金 額	
4 月	27,124	349,766	127.8	167.0	103.6
5 月	27,083	348,475	124.8	157.6	103.3
6 月	26,989	346,752	116.2	135.2	102.7
7 月	26,911	345,052	111.7	124.0	102.2
8 月					
9 月					
10 月					
11 月					
12 月					
1 月					
2 月					
3 月					

代位弁済

(単位:百万円,%)

月 別	件 数	金 額	前年同月比	
			件 数	金 額
4 月	15	70	60.0	26.2
5 月	4	78	17.4	31.6
6 月	7	50	21.9	14.8
7 月	13	66	52.0	43.5
8 月				
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
1 月				
2 月				
3 月				

月末累計 39 264 37.1 26.3

保証利用企業者数

(単位:%)

月 別	企業者数	期首比
4 月	13,312	100.9
5 月	13,294	100.7
6 月	13,279	100.6
7 月	13,261	100.5
8 月		
9 月		
10 月		
11 月		
12 月		
1 月		
2 月		
3 月		

金融機関別保証実績 (令和3年7月末現在)

(単位:千円,%)

	当月中承諾				本年度中承諾					債務残高					本年度中代位弁済					
	件数	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	期首比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比
三菱UFJ銀行	1	10,000	2.6	0.2	6	20.7	260,000	27.8	1.4	227	99.1	4,949,231	113.1	102.6	1.4	0	—	0	—	0.0
三井住友銀行	1	30,000	100.0	0.7	3	37.5	125,000	38.0	0.6	91	93.8	2,157,956	109.1	101.7	0.6	0	—	0	—	0.0
りそな銀行	3	82,000	20.8	2.0	16	36.4	424,500	22.5	2.2	179	134.6	5,540,105	124.4	104.8	1.6	0	—	0	—	0.0
みずほ銀行	0	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	15	71.4	309,463	80.1	91.3	0.1	0	—	0	—	0.0
都市銀行計	5	122,000	15.1	3.0	25	30.1	809,500	25.1	4.2	512	106.7	12,956,753	115.7	103.1	3.8	0	—	0	—	0.0
南都銀行	13	229,500	9.0	5.7	67	19.4	1,475,000	20.3	7.7	1,280	105.3	21,096,546	122.7	103.8	6.1	1	16.7	1,049	0.4	0.4
池田泉州銀行	14	488,600	20.8	12.1	81	28.7	2,029,400	29.0	10.6	905	128.6	18,515,293	133.0	107.4	5.4	2	—	39,759	—	15.0
紀陽銀行	90	1,411,400	8.3	34.8	473	19.0	9,053,696	17.4	47.1	10,316	106.8	164,270,418	122.8	103.6	47.6	16	48.5	66,558	21.5	25.2
百五銀行	0	0	—	0.0	3	8.3	25,000	3.3	0.1	103	101.0	1,654,282	124.9	98.8	0.5	0	—	0	—	0.0
関西みらい銀行	2	170,000	29.9	4.2	11	16.9	515,000	24.8	2.7	235	111.4	5,413,277	124.8	104.3	1.6	0	—	0	—	0.0
三十三銀行	6	138,000	15.7	3.4	38	19.2	559,700	18.7	2.9	592	114.3	7,176,982	130.0	104.5	2.1	1	14.3	13,206	17.2	5.0
地方銀行計	125	2,437,500	10.3	60.2	673	19.7	13,657,796	18.9	71.0	13,431	108.2	218,126,798	123.9	104.0	63.2	20	42.6	120,572	18.3	45.6
三井住友信託銀行	0	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	—	0.0	0	—	0	—	0.0
信託銀計	0	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	—	0.0	0	—	0	—	0.0
徳島大正銀行	0	0	—	0.0	1	100.0	50,000	62.5	0.3	3	150.0	136,943	153.1	154.3	0.0	0	—	0	—	0.0
第二地銀計	0	0	—	0.0	1	100.0	50,000	62.5	0.3	3	150.0	136,943	153.1	154.3	0.0	0	—	0	—	0.0
きのくに信用金庫	112	1,134,960	10.2	28.0	400	11.9	3,524,310	8.7	18.3	11,461	116.1	98,443,444	125.1	98.3	28.5	18	34.6	141,805	44.9	53.6
新宮信用金庫	9	70,950	7.0	1.8	61	21.5	629,100	20.8	3.3	819	112.2	7,267,223	119.4	106.0	2.1	1	16.7	1,998	7.0	0.8
信金中央金庫	0	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	—	0.0	0	—	0	—	0.0
信金計	121	1,205,910	9.9	29.8	461	12.7	4,153,410	9.5	21.6	12,280	115.9	105,710,667	124.7	98.8	30.6	19	32.8	143,803	41.8	54.4
和歌山県医師信用組合	1	10,000	5.1	0.2	1	5.0	10,000	2.1	0.1	39	205.3	864,055	195.2	101.6	0.3	0	—	0	—	0.0
近畿産業信用組合	1	17,000	3.1	0.4	11	17.7	98,500	9.2	0.5	226	149.7	3,058,999	208.4	107.1	0.9	0	—	0	—	0.0
ミレ信用組合	0	0	—	0.0	2	5.9	32,000	6.9	0.2	53	151.4	680,566	189.1	106.9	0.2	0	—	0	—	0.0
信組計	2	27,000	2.9	0.7	14	12.1	140,500	7.0	0.7	318	155.1	4,603,619	202.8	106.0	1.3	0	—	0	—	0.0
商工組合中央金庫	5	249,000	201.1	6.1	7	100.0	331,500	157.3	1.7	290	84.5	3,053,162	81.3	92.2	0.9	0	—	0	—	0.0
日本政策金融公庫(旧国庫)	0	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	—	0.0	0	—	0	—	0.0
日本政策金融公庫(旧中小)	0	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	—	0.0	0	—	0	—	0.0
政府系計	5	249,000	201.1	6.1	7	100.0	331,500	157.3	1.7	290	84.5	3,053,162	81.3	92.2	0.9	0	—	0	—	0.0
あおぞら銀行	0	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	—	0.0	0	—	0	—	0.0
農業協同組合(和歌山県内)	1	10,000	48.1	0.2	4	28.6	92,870	217.0	0.5	77	151.0	464,037	218.3	137.4	0.1	0	—	0	—	0.0
和歌山県信用漁業協同組合連合会	0	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	—	0.0	0	—	0	—	0.0
預金保険機構	0	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	—	0.0	0	—	0	—	0.0
整理回収機構	0	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	—	0.0	0	—	0	—	0.0
その他計	1	10,000	48.1	0.2	4	28.6	92,870	217.0	0.5	77	151.0	464,037	218.3	137.4	0.1	0	—	0	—	0.0
合計	259	4,051,410	10.8	100.0	1,185	16.3	19,235,576	15.9	100.0	26,911	111.7	345,051,979	124.0	102.2	100.0	39	37.1	264,375	26.3	100.0

※ 金額欄はすべて四捨五入となっていますので、内訳が合計金額と一致しない場合があります。

金融機関店舗別 保証承諾(年度累計)実績(令和3年7月末現在)

(単位:百万円)

順位	金融機関名		保証承諾額累計		
			件数	金額	前年比
1	紀陽銀行	和歌山営業本部	233	4,111	20.0
2	池田泉州銀行	和歌山支店	77	1,739	25.6
3	紀陽銀行	田辺連合店	59	1,343	22.3
4	紀陽銀行	橋本連合店	33	709	23.7
5	南都銀行	岩出連合店	28	660	27.3
6	紀陽銀行	箕島連合店	17	592	15.7
7	南都銀行	和歌山支店	21	578	29.2
8	紀陽銀行	御坊連合店	28	500	14.4
9	関西みらい銀行	和歌山支店	9	494	28.3
10	きのくに信用金庫	田辺エリア	52	469	10.3
11	紀陽銀行	白浜連合店	23	450	14.2
12	きのくに信用金庫	本店営業部	34	435	11.2
13	紀陽銀行	海南駅前連合店	22	417	12.5
14	紀陽銀行	岩出連合店	33	405	8.7
15	りそな銀行	和歌山支店	14	375	24.0
16	商工組合中央金庫	和歌山支店	7	332	157.3
17	紀陽銀行	新宮連合店	23	287	8.2
18	三十三銀行	和歌山支店	13	280	30.3
19	きのくに信用金庫	御坊エリア	24	267	11.3
20	きのくに信用金庫	南部支店	17	250	20.4
21	きのくに信用金庫	海南エリア	37	247	11.0
22	きのくに信用金庫	和歌山エリア	31	220	6.6
23	紀陽銀行	江坂支店	1	180	138.8
24	新宮信用金庫	本店	21	179	22.2
25	きのくに信用金庫	串本支店	10	175	27.3
26	三菱UFJ銀行	田辺支店	4	170	26.6
27	きのくに信用金庫	岩出エリア	23	169	7.1
28	新宮信用金庫	勝浦支店	13	165	27.5
29	池田泉州銀行	難波支店	1	160	—
30	南都銀行	高野口支店	8	155	10.7
31	きのくに信用金庫	橋本支店	16	138	10.4
32	きのくに信用金庫	堀止エリア	20	134	4.7
33	池田泉州銀行	泉州営業部	3	130	100.0
34	三井住友銀行	和歌山支店	3	125	41.8
35	新宮信用金庫	佐野支店	10	121	39.5
36	新宮信用金庫	緑ヶ丘支店	11	106	12.9
37	三十三銀行	田辺支店	12	100	19.5
38	近畿産業信用組合	和歌山支店	11	99	10.8
39	三十三銀行	新宮支店	6	96	15.9
40	きのくに信用金庫	海南東支店	9	94	9.6

順位	金融機関名		保証承諾額累計		
			件数	金額	前年比
41	きのくに信用金庫	鳴神支店	7	92	10.2
42	きのくに信用金庫	中之島支店	14	90	8.1
43	三菱UFJ銀行	和歌山支店	2	90	134.3
43	紀南農業協同組合	朝来支所	2	90	—
45	きのくに信用金庫	箕島工リア	11	88	5.3
46	きのくに信用金庫	出水支店	11	81	6.9
47	三十三銀行	勝浦支店	6	79	15.6
48	きのくに信用金庫	紀の川支店	13	78	7.4
49	きのくに信用金庫	紀三井寺支店	10	78	11.3
50	南都銀行	橋本支店	8	77	6.8
51	きのくに信用金庫	龍神支店	2	70	78.7
52	きのくに信用金庫	野崎支店	8	67	10.8
53	きのくに信用金庫	貴志川支店	5	63	5.9
54	紀陽銀行	西天満支店	1	60	—
55	新宮信用金庫	徐福支店	6	58	12.1
56	きのくに信用金庫	六十谷支店	9	52	4.3
57	徳島大正銀行	大阪支店	1	50	62.5
58	きのくに信用金庫	加茂郷支店	6	40	6.7
59	きのくに信用金庫	吉備支店	8	39	3.0
60	りそな銀行	久米田支店	1	30	37.5
60	ミレ信用組合	南大阪支店	1	30	—
62	きのくに信用金庫	楠見支店	4	29	7.0
63	きのくに信用金庫	秋葉山エリア	7	26	3.8
64	百五銀行	新宮支店	3	25	3.3
65	関西みらい銀行	橋本支店	2	21	7.2
66	きのくに信用金庫	河西支店	9	20	2.2
67	りそな銀行	難波支店	1	20	50.0
68	きのくに信用金庫	湯浅支店	1	11	1.2
69	和歌山県医師信用組合	本店	1	10	2.1
70	きのくに信用金庫	印南支店	2	5	1.0
70	三十三銀行	古座支店	1	5	1.2
72	南都銀行	御所支店	1	3	—
73	南都銀行	高野山支店	1	2	0.8
73	ミレ信用組合	和歌山支店	1	2	0.4
75	紀南農業協同組合	中央支所	1	2	62.3
76	紀南農業協同組合	上秋津支所	1	1	—

*連合店(サテライト店)等の実績は統括店(母店)に合算しております。

金融機関店舗別保証債務残高(当月末)実績(令和3年7月末現在)

(単位:百万円)

順位	金融機関名		保証債務残高			
			件数	金額	前年比	期首比
1	紀陽銀行	和歌山営業本部	4,063	66,561	121.8	102.4
2	紀陽銀行	田辺連合店	1,246	21,025	122.8	102.9
3	池田泉州銀行	和歌山支店	882	17,984	133.2	107.5
4	紀陽銀行	岩出連合店	998	13,905	126.5	103.4
5	紀陽銀行	箕島連合店	770	12,078	123.9	111.5
6	きのくに信用金庫	田辺エリア	1,193	11,313	122.7	97.5
7	紀陽銀行	橋本連合店	706	10,454	119.4	102.6
8	紀陽銀行	海南駅前連合店	557	10,382	125.4	105.6
9	紀陽銀行	御坊連合店	650	9,678	121.2	105.0
10	紀陽銀行	白浜連合店	611	9,398	120.5	104.8
11	紀陽銀行	新宮連合店	650	9,133	130.7	102.2
12	きのくに信用金庫	本店営業部	817	8,424	127.0	99.7
13	きのくに信用金庫	和歌山エリア	859	7,775	143.0	101.0
14	南都銀行	岩出連合店	406	7,087	128.8	106.8
15	きのくに信用金庫	御坊エリア	834	6,797	119.7	96.3
16	南都銀行	和歌山支店	330	6,527	125.4	104.8
17	きのくに信用金庫	堀止エリア	591	6,123	131.6	95.5
18	きのくに信用金庫	海南エリア	573	5,618	121.2	98.0
19	きのくに信用金庫	岩出エリア	747	5,613	123.1	98.6
20	関西みらい銀行	和歌山支店	192	4,754	124.1	104.6
21	りそな銀行	和歌山支店	156	4,711	121.9	104.5
22	きのくに信用金庫	箕島エリア	454	3,771	129.1	100.2
23	きのくに信用金庫	南部支店	333	3,744	131.4	106.6
24	南都銀行	橋本支店	257	3,275	114.7	98.1
25	きのくに信用金庫	橋本支店	460	3,167	121.9	99.3
26	南都銀行	高野口支店	215	3,061	114.4	101.4
27	商工組合中央金庫	和歌山支店	290	3,053	81.3	92.2
28	三菱UFJ銀行	田辺支店	146	3,039	113.5	105.2
29	近畿産業信用組合	和歌山支店	221	2,980	204.5	107.4
30	きのくに信用金庫	中之島支店	382	2,781	118.7	96.2
31	きのくに信用金庫	紀の川支店	333	2,727	110.3	96.8
32	きのくに信用金庫	河西支店	391	2,655	116.5	96.6
33	きのくに信用金庫	吉備支店	316	2,499	122.6	95.8
34	三十三銀行	和歌山支店	193	2,498	162.2	109.2
35	きのくに信用金庫	海南東支店	248	2,474	152.1	102.4
36	きのくに信用金庫	出水支店	312	2,411	129.1	98.5
37	きのくに信用金庫	六十谷支店	264	2,383	129.3	97.3
38	きのくに信用金庫	鳴神支店	316	2,334	121.1	97.5
39	きのくに信用金庫	秋葉山エリア	248	2,318	116.5	96.6
40	新宮信用金庫	本店	216	2,269	123.6	108.3
41	きのくに信用金庫	貴志川支店	261	2,113	123.8	99.2
42	きのくに信用金庫	湯浅支店	262	2,084	139.0	96.1
43	きのくに信用金庫	紀三井寺支店	234	1,880	122.7	99.6
44	三井住友銀行	和歌山支店	84	1,713	108.8	102.8
45	百五銀行	新宮支店	102	1,651	124.7	98.8
46	三菱UFJ銀行	和歌山支店	71	1,637	106.0	99.4
47	三十三銀行	新宮支店	131	1,542	116.4	99.6
48	新宮信用金庫	勝浦支店	167	1,536	136.1	110.6
49	きのくに信用金庫	加茂郷支店	188	1,531	122.8	101.8
50	きのくに信用金庫	串本支店	236	1,471	108.8	95.6

順位	金融機関名		保証債務残高			
			件数	金額	前年比	期首比
51	きのくに信用金庫	野崎支店	191	1,467	120.4	94.0
52	新宮信用金庫	緑ヶ丘支店	166	1,425	102.8	99.4
53	三十三銀行	田辺支店	99	1,361	128.8	107.4
54	きのくに信用金庫	楠見支店	203	1,217	122.9	96.7
55	三十三銀行	勝浦支店	108	1,096	104.9	101.7
56	きのくに信用金庫	印南支店	145	1,062	124.8	96.9
57	新宮信用金庫	徐福支店	143	1,054	116.7	105.6
58	新宮信用金庫	佐野支店	120	956	117.1	105.1
59	和歌山県医師信用組合	本店	39	864	195.2	101.6
60	きのくに信用金庫	龍神支店	66	663	100.1	92.5
61	ミレ信用組合	和歌山支店	52	651	182.6	102.5
62	三十三銀行	古座支店	59	631	123.9	99.0
63	南都銀行	高野山支店	46	586	119.4	104.1
64	関西みらい銀行	橋本支店	33	525	153.2	104.1
65	三井住友銀行	河内長野支店	4	386	96.4	98.8
66	南都銀行	河内長野支店	9	325	98.6	103.8
67	紀陽銀行	堺支店	12	269	128.2	99.3
68	紀陽銀行	江坂支店	4	260	127.4	100.0
69	紀陽銀行	羽倉崎連合店	15	251	101.7	94.7
70	みずほ銀行	和歌山支店	13	216	77.2	89.5
71	りそな銀行	久米田支店	3	208	112.3	115.3
72	池田泉州銀行	泉州営業部	7	190	206.2	118.2
73	りそな銀行	船場支店	6	167	181.0	99.2
74	紀陽銀行	岸和田連合店	1	164	92.9	97.5
75	りそな銀行	難波支店	4	139	161.2	113.5
76	徳島大正銀行	大阪支店	3	137	153.1	154.3
77	紀陽銀行	河内長野支店	5	131	94.0	101.2
78	三菱UFJ銀行	河内長野支店	4	130	998.3	99.2
79	紀南農業協同組合	朝来支所	6	127	368.6	326.8
80	紀南農業協同組合	田辺支所	14	118	287.3	98.1
81	池田泉州銀行	あへのハルカス支店	2	112	86.1	94.9
82	みずほ銀行	難波支店	2	93	87.7	95.5
83	三菱UFJ銀行	船場支店	3	88	80.1	92.3
84	池田泉州銀行	堺支店	3	84	94.7	94.3
85	紀陽銀行	鴻池新田支店	2	84	194.1	91.0
86	りそな銀行	渋谷支店	2	80	100.0	100.0
86	りそな銀行	新都心営業部	2	80	—	100.0
88	池田泉州銀行	和泉中央支店	5	78	313.3	98.6
89	近畿産業信用組合	難波支店	4	71	6134.8	99.7
90	紀陽銀行	大阪支店	3	64	156.4	91.7
91	紀陽銀行	鳳連合店	3	61	210.1	95.8
92	南都銀行	新大阪支店	2	60	—	100.0
92	りそな銀行	枚方支店	1	60	—	150.0
92	紀陽銀行	西天満支店	1	60	—	—
95	関西みらい銀行	東大阪永和支店	3	59	94.4	96.2
96	紀陽銀行	大阪中央支店	2	58	97.1	99.0
97	紀南農業協同組合	東支所	6	54	1368.7	777.6
98	南都銀行	下市支店	2	52	94.9	99.9
99	紀陽銀行	泉北連合店	3	52	93.8	97.9
100	南都銀行	五条支店	7	51	328.3	97.8

*連合店(サテライト店)等の実績は統括店(母店)に合算しております。

業種別保証実績(令和3年7月末現在)

(単位:千円、%)

	当月中承諾					本年度中承諾					債務残高					本年度中代位弁済				
	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比
食料品工業	6	7.4	105,000	6.4	2.6	35	13.1	869,000	15.1	4.5	940	113.4	15,901,778	114.0	4.6	0	—	0	—	0.0
繊維品工業	3	9.4	90,000	13.9	2.2	16	11.9	349,000	12.7	1.8	518	108.1	7,511,881	117.8	2.2	3	—	16,599	—	6.3
木材製品製造業	3	17.6	121,000	36.8	3.0	9	14.5	379,000	34.1	2.0	236	110.3	3,765,985	124.1	1.1	0	—	0	—	0.0
家具建具工業	3	16.7	21,000	6.8	0.5	11	12.8	122,900	8.6	0.6	321	112.6	3,682,152	119.3	1.1	0	—	0	—	0.0
紙工業	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	52	108.3	986,570	111.6	0.3	0	—	0	—	0.0
印刷製本業	2	8.7	30,000	6.1	0.7	7	10.8	98,989	8.5	0.5	173	119.3	2,783,164	114.3	0.8	0	—	0	—	0.0
化学工業	1	12.5	2,000	0.8	0.0	7	31.8	74,500	14.8	0.4	84	103.7	1,952,907	110.8	0.6	0	—	0	—	0.0
石油石炭工業	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	3	50.0	72,225	77.2	0.0	0	—	0	—	0.0
ゴム工業	1	4.3	55,000	8.1	1.4	9	17.0	254,000	20.3	1.3	187	130.8	3,695,691	138.0	1.1	3	100.0	27,590	171.7	10.4
皮革工業	2	50.0	20,000	30.8	0.5	4	40.0	52,000	32.6	0.3	30	93.8	512,802	101.1	0.1	0	—	0	—	0.0
窯業	2	25.0	45,000	15.6	1.1	6	30.0	175,000	32.5	0.9	132	122.2	2,761,128	165.6	0.8	0	—	0	—	0.0
機械工業	0	—	0	—	0.0	12	12.9	192,700	10.7	1.0	342	117.5	5,906,742	132.2	1.7	0	—	0	—	0.0
電気機器工業	2	25.0	9,000	4.6	0.2	3	12.0	29,000	7.8	0.2	82	110.8	1,077,830	122.8	0.3	0	—	0	—	0.0
車輛工業	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	30	166.7	499,166	193.2	0.1	0	—	0	—	0.0
船舶工業	0	—	0	—	0.0	1	16.7	30,000	30.6	0.2	22	157.1	295,243	176.3	0.1	0	—	0	—	0.0
金属工業	1	3.0	10,000	1.3	0.2	21	18.9	502,800	22.4	2.6	385	119.9	6,883,529	132.5	2.0	0	—	0	—	0.0
その他の工業	10	11.9	68,800	6.1	1.7	44	14.1	333,600	8.8	1.7	1,143	109.6	9,373,328	119.4	2.7	0	—	0	—	0.0
製造業計	36	9.7	576,800	7.8	14.2	185	14.3	3,462,489	14.7	18.0	4,680	113.3	67,662,122	122.4	19.6	6	120.0	44,189	120.2	16.7
農林漁業	0	—	0	—	0.0	1	10.0	3,000	2.5	0.0	49	114.0	519,447	100.8	0.2	0	—	0	—	0.0
鉱業	0	—	0	—	0.0	2	200.0	80,000	400.0	0.4	17	154.5	378,870	192.0	0.1	0	—	0	—	0.0
建設業	72	13.5	933,640	9.4	23.0	312	19.1	5,082,160	17.4	26.4	6,862	113.9	87,161,975	130.6	25.3	3	15.8	7,762	7.9	2.9
卸売業	30	14.2	978,050	21.2	24.1	121	16.1	2,883,650	17.6	15.0	2,675	112.0	46,362,389	124.9	13.4	10	41.7	137,418	83.2	52.0
小売業	32	11.9	444,400	10.1	11.0	153	14.1	2,190,590	13.5	11.4	3,598	104.5	39,030,575	117.4	11.3	12	75.0	54,739	33.9	20.7
飲食業	18	16.1	154,600	13.4	3.8	83	12.5	831,317	13.5	4.3	1,699	112.3	12,347,306	116.3	3.6	5	71.4	12,126	38.5	4.6
運送倉庫業	8	8.3	207,670	8.6	5.1	42	16.6	720,270	11.9	3.7	1,122	109.6	19,570,323	124.1	5.7	0	—	0	—	0.0
サービス業	42	11.7	508,950	8.1	12.6	200	15.0	2,724,900	13.5	14.2	4,748	113.7	54,652,518	125.7	15.8	3	16.7	8,141	5.7	3.1
不動産業	19	27.1	237,600	17.5	5.9	80	38.8	1,213,500	38.2	6.3	1,018	113.6	14,405,370	117.8	4.2	0	—	0	—	0.0
その他の産業	2	28.6	9,700	18.7	0.2	6	18.8	43,700	17.1	0.2	443	100.9	2,961,085	93.7	0.9	0	—	0	—	0.0
非製造業計	223	13.5	3,474,610	11.5	85.8	1,000	16.7	15,773,087	16.1	82.0	22,231	111.4	277,389,857	124.3	80.4	33	33.0	220,186	22.7	83.3
合計	259	12.8	4,051,410	10.8	100.0	1,185	16.3	19,235,576	15.9	100.0	26,911	111.7	345,051,979	124.0	100.0	39	37.1	264,375	26.3	100.0

※ 金額欄はすべて四捨五入となっていますので、内訳が合計金額と一致しない場合があります。

制度別保証実績(令和3年7月末現在)

(単位:千円、%)

一般制度	当月中承諾			本年度中承諾				債務残高				本年度中代位弁済						
	件数	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比
現在取扱中制度 ※㊦とは、現在取扱中の金融機関提携保証制度です。																		
㊦ 大口無担保提携保証	1	10,000	—	12	150.0	206,000	66.5	1.1	403	83.8	5,832,524	75.2	1.7	0	—	0	—	—
㊦ 不動産担保型提携保証	7	83,200	29.1	31	93.9	811,100	75.4	4.2	405	108.3	11,221,532	104.6	3.3	0	—	0	—	—
㊦ わかやまミライⅡ	5	181,000	131.3	8	61.5	313,000	53.4	1.6	19	172.7	760,901	151.1	0.2	0	—	0	—	—
㊦ 当貸プライム(約弁)	0	0	—	1	—	50,000	—	0.3	7	87.5	450,000	93.8	0.1	0	—	0	—	—
㊦ 当貸プライム(随時)	1	100,000	125.0	6	300.0	340,000	261.5	1.8	34	68.0	2,368,200	68.3	0.7	0	—	0	—	—
㊦ 資金集約プランI借換	1	75,000	—	2	100.0	150,000	236.2	0.8	154	93.9	4,979,739	84.2	1.4	0	—	0	—	—
一般保証	3	67,350	673.5	16	228.6	301,350	361.8	1.6	324	74.3	2,366,553	79.2	0.7	0	—	0	—	—
長期保証	4	100,000	—	11	275.0	273,200	395.9	1.4	87	101.2	1,961,705	100.2	0.6	1	100.0	10,746	290.8	4.1
M A X 2 8 0	5	686,000	343.0	13	325.0	1,356,000	282.5	7.0	76	128.8	5,129,976	125.0	1.5	0	—	0	—	—
たんけいネクスト	7	134,000	93.1	19	86.4	408,000	79.8	2.1	77	91.7	1,948,700	94.8	0.6	0	—	0	—	—
たんけいネクスト(税理士連携)	0	0	—	6	150.0	265,000	240.9	1.4	9	225.0	395,000	359.1	0.1	0	—	0	—	—
長期経営資金	0	0	—	0	—	0	—	—	9	90.0	168,915	91.2	0.0	0	—	0	—	—
一般商手等割引	0	0	—	3	150.0	37,000	148.0	0.2	7	87.5	69,000	79.3	0.0	0	—	0	—	—
手形貸付根保証	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
当座貸越根保証(約弁)	4	49,000	81.7	13	162.5	238,000	149.7	1.2	114	82.6	1,869,143	83.4	0.5	0	—	0	—	—
当座貸越根保証(随時)	12	215,000	59.6	47	82.5	879,700	60.7	4.6	362	89.4	8,066,042	90.6	2.3	0	—	0	—	—
カードローン(約弁)	14	72,000	271.7	49	111.4	253,500	126.1	1.3	317	85.7	1,705,851	89.5	0.5	2	200.0	2,778	101.0	1.1
カードローン(随時)	4	20,500	256.3	9	180.0	58,500	254.3	0.3	34	72.3	255,773	76.3	0.1	0	—	0	—	—
カードローンJ(約弁)	16	41,500	62.4	63	54.8	157,400	48.1	0.8	609	79.9	1,570,987	79.4	0.5	1	16.7	1,450	8.6	0.5
カードローンJ(随時)	1	2,000	—	1	25.0	2,000	17.4	0.0	13	81.3	39,932	81.4	0.0	0	—	0	—	—
カードローンS(約弁)	0	0	—	1	16.7	1,000	20.0	0.0	6	40.0	5,000	38.5	0.0	0	—	0	—	—
カードローンS(随弁)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
輸入保証	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
商工小口資金保証	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
求償権消滅保証(一般保証適用分)	0	0	—	0	—	0	—	—	7	87.5	208,098	92.5	0.1	0	—	0	—	—
特定社債保証(総額引受 平成18年1月10日以降)	0	0	—	1	50.0	48,000	60.0	0.2	22	66.7	1,056,480	58.6	0.3	0	—	0	—	—
社会貢献社債(総額)	2	120,000	150.0	11	183.3	832,000	297.1	4.3	242	116.3	11,847,600	114.5	3.4	0	—	0	—	—
社会貢献社債(私募)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
流動資産担保融資(根保-約弁)	1	160,000	—	1	—	160,000	—	0.8	1	100.0	160,000	100.0	0.0	0	—	0	—	—
流動資産担保融資(根保-随弁)	0	0	—	1	100.0	10,400	100.0	0.1	3	75.0	26,800	29.6	0.0	0	—	0	—	—

制度別保証実績(令和3年7月末現在)

(単位:千円、%)

一般制度	当月中承諾			本年度中承諾				債務残高				本年度中代位弁済						
	件数	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比
新規取扱終了制度	※新規取扱終了制度は、承諾・債務残高・代位弁済の各項目の数値がオールゼロのものは記載していません。																	
M A X 2 0 0	0	0	—	0	—	0	—	—	197	81.4	5,875,367	69.5	1.7	0	—	0	—	—
M A X 5 0	0	0	—	0	—	0	—	—	15	78.9	219,909	65.6	0.1	0	—	0	—	—
無担保推薦保証Ⅱ[南都]	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	33,709	97.3	0.0	0	—	0	—	—
一括返済型融資保証	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	39,450	85.7	0.0	0	—	0	—	—
連携融資保証	0	0	—	0	—	0	—	—	142	82.1	1,185,068	71.2	0.3	0	—	0	—	—
地域活性化資金	0	0	—	0	—	0	—	—	63	70.8	58,688	42.3	0.0	1	33.3	586	9.0	0.2
たんけいサポート	4	73,000	44.5	18	62.1	511,000	67.0	2.7	87	67.4	2,440,500	71.3	0.7	0	—	0	—	—
わかやまミライ	0	0	—	0	—	0	—	—	228	84.8	5,025,055	80.0	1.5	0	—	0	—	—
当座貸越(約弁)	0	0	—	0	—	0	—	—	4	80.0	16,739	67.9	0.0	0	—	0	—	—
無担保当貸 新G1-I型随弁	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	100,000	100.0	0.0	0	—	0	—	—
スクラム当貸[きのくに]更新のみ	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	19,170	100.0	0.0	0	—	0	—	—
当座貸越(随時)	0	0	—	0	—	0	—	—	5	83.3	60,571	91.0	0.0	0	—	0	—	—
カードローン02 約弁	0	0	—	0	—	0	—	—	3	75.0	5,921	50.9	0.0	0	—	0	—	—
カードローン02 随時	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	656	100.0	0.0	0	—	0	—	—
カードローン10 約弁	0	0	—	0	—	0	—	—	3	75.0	2,806	67.4	0.0	0	—	0	—	—
商エスモールローン 平成23年3月31日まで	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	1,414	83.8	0.0	0	—	0	—	—
商エスモールローン 平成23年4月1日以降	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	12	2.7	0.0	0	—	0	—	—
スモール・ビジネス保証	0	0	—	0	—	0	—	—	12	100.0	20,628	93.2	0.0	0	—	0	—	—
資金集約プランI型	0	0	—	0	—	0	—	—	5	83.3	175,431	92.2	0.1	0	—	0	—	—
資金集約プランII型	0	0	—	0	—	0	—	—	11	84.6	288,309	94.6	0.1	0	—	0	—	—
資金集約プランII再生	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	42,333	89.4	0.0	0	—	0	—	—
元気くまの[新宮信]	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	1,297	95.9	0.0	0	—	0	—	—
泉州スピードライン和歌山[泉州]	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	19,948	100.0	0.0	0	—	0	—	—
南都スピードローン3000	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	5,966	88.4	0.0	0	—	0	—	—
スピードローンS・II[南都]	0	0	—	0	—	0	—	—	10	100.0	129,993	98.4	0.0	0	—	0	—	—
紀陽ビジネスサポート	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	236	49.0	0.0	0	—	0	—	—
紀陽ネットワークファンド	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	6,317	100.0	0.0	0	—	0	—	—
紀陽ビッグ・チャージ	0	0	—	0	—	0	—	—	4	100.0	75,607	97.7	0.0	0	—	0	—	—
ビッグ・チャージⅢ	0	0	—	0	—	0	—	—	20	90.9	363,652	94.5	0.1	0	—	0	—	—
商売応援ローン「力持ち」[きのくに]	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	119	43.3	0.0	0	—	0	—	—
ネットワーク・ファンド保証Ⅱ[きのくに]	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	12,962	97.6	0.0	0	—	0	—	—
スクラム証貸[きのくに]	0	0	—	0	—	0	—	—	4	100.0	15,907	83.1	0.0	0	—	0	—	—
スクラムⅡ[きのくに]	0	0	—	0	—	0	—	—	2	66.7	12,737	94.8	0.0	0	—	0	—	—
パワースクラム	0	0	—	0	—	0	—	—	6	100.0	31,678	99.3	0.0	0	—	0	—	—
スクラム20[きのくに]	0	0	—	0	—	0	—	—	1	50.0	8,608	97.6	0.0	0	—	0	—	—
アクティブプラン25[きのくに]	0	0	—	0	—	0	—	—	331	80.9	1,814,919	66.4	0.5	0	—	0	—	—
きずな20[きのくに]	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	7,465	91.6	0.0	0	—	0	—	—
一般制度計	92	2,189,550	128.4	343	90.5	7,662,150	112.8	39.8	4,518	86.3	82,583,597	88.8	23.9	5	19.2	15,559	4.4	5.9

※ 金額欄はすべて四捨五入となっていますので、内訳が合計金額と一致しない場合があります。

制度別保証実績(令和3年7月末現在)

(単位:千円、%)

県制度	当月中承諾			本年度中承諾				債務残高				本年度中代位弁済						
	件数	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比
現在取扱中制度																		
小企業応援資金—一般(運転)	2	7,000	—	8	400.0	32,600	501.5	0.2	232	62.9	530,898	54.1	0.2	0	—	0	—	—
小企業応援資金—一般(設備)	0	0	—	3	33.3	10,100	18.5	0.1	76	66.1	199,639	67.1	0.1	0	—	0	—	—
小企業応援資金—組合	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
小企業応援資金—特小	0	0	—	2	200.0	14,300	95.3	0.1	24	54.5	42,312	68.2	0.0	0	—	0	—	—
小企業応援資金—特小(NPO)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
振興対策—一般(運転)	10	124,200	621.0	24	160.0	269,200	168.3	1.4	946	74.5	5,217,161	68.6	1.5	2	100.0	9,562	49.7	3.6
振興対策—一般(設備)	8	73,100	393.0	33	143.5	304,500	170.1	1.6	607	89.3	4,256,646	85.9	1.2	0	—	0	—	—
振興対策資金—組合枠	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
振興対策—環境保全枠	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
経営支援資金—一般	0	0	—	4	400.0	40,000	50.0	0.2	82	63.1	533,420	63.2	0.2	1	—	1,275	—	0.5
経営支援資金—セーフティ	2	25,000	2.9	9	4.8	174,700	3.2	0.9	228	92.3	6,796,225	102.6	2.0	1	—	18,383	—	7.0
経営支援資金—一般(災害)	0	0	—	0	—	0	—	—	9	81.8	43,888	72.1	0.0	0	—	0	—	—
経営支援資金—一般(感染症)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
経営支援資金—危機対応	15	147,670	8.9	37	13.6	418,770	4.3	2.2	295	141.8	9,682,530	118.6	2.8	0	—	0	—	—
経営支援資金(伴走支援)	47	707,400	—	127	—	1,896,600	—	9.9	103	—	1,541,275	—	0.4	0	—	0	—	—
短期決済資金—一般	5	94,000	1342.9	17	188.9	207,300	260.8	1.1	20	87.0	240,876	96.9	0.1	0	—	0	—	—
短期決済資金—流動(個別)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
短期決済資金—流動根(約弁)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
短期決済資金—流動根(随弁)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
資金繰り安定—借換	18	248,000	134.0	57	109.6	759,100	118.4	3.9	2,657	75.2	26,737,916	69.1	7.7	5	16.1	32,381	12.4	12.2
資金繰り安定—経営力強化(責任共有)	0	0	—	0	—	0	—	—	9	81.8	124,625	65.6	0.0	0	—	0	—	—
資金繰り安定—経営力強化(責任共有外)	0	0	—	0	—	0	—	—	3	100.0	30,745	77.4	0.0	0	—	0	—	—
資金繰り安定—経営力強化(責任共有)運転	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
資金繰り安定—再生計画(責任共有外)	0	0	—	0	—	0	—	—	50	96.2	913,050	98.0	0.3	0	—	0	—	—
資金繰り安定—再生計画(責任共有借換)	0	0	—	0	—	0	—	—	91	98.9	2,311,976	97.1	0.7	0	—	0	—	—
資金繰り安定—再生計画(責任共有建設)	0	0	—	0	—	0	—	—	30	103.4	334,522	113.3	0.1	0	—	0	—	—
資金繰り安定資金—セーフティ	5	88,300	23.7	14	15.6	229,600	11.8	1.2	124	100.0	3,109,343	104.3	0.9	1	—	19,706	—	7.5
成長サポート—人材投資	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
成長サポート—チャレンジ応援	0	0	—	0	—	0	—	—	8	100.0	46,414	84.9	0.0	0	—	0	—	—
成長サポート—チャレンジ応援(建物取得)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
成長サポート—観光振興対策	0	0	—	0	—	0	—	—	3	100.0	21,613	89.2	0.0	0	—	0	—	—
成長サポート—観光振興対策(建物取得)	0	0	—	0	—	0	—	—	3	150.0	47,712	159.7	0.0	0	—	0	—	—
安全・安心推進—防災対策推進	0	0	—	0	—	0	—	—	3	100.0	87,530	91.1	0.0	0	—	0	—	—
安全・安心推進—エネルギー政策	0	0	—	1	20.0	12,000	14.6	0.1	318	97.2	2,112,420	86.7	0.6	0	—	0	—	—
事業承継支援—事業承継支援	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
事業承継支援—事業承継 建物	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
事業承継支援—承継特別(経保コ無承継予定)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
事業承継支援—承継特別(経保コ無承継済み)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
事業承継支援—承継特別(経保コ有承継予定)	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	8,921	90.0	0.0	0	—	0	—	—
事業承継支援—承継特別(経保コ有承継済み)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
事業承継支援—承継借換(経保コ一テ無)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
事業承継支援—承継借換(経保コ一テ有)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
資金繰り安定—再生感染(責任共有外)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
資金繰り安定—再生感染(責任共有)	0	0	—	6	—	170,000	—	0.9	6	—	168,697	—	0.0	0	—	0	—	—
資金繰り安定—再生感染(責任共有建設)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
新規開業資金—創業	7	25,840	45.3	30	90.9	106,140	46.2	0.6	465	93.0	1,416,823	87.7	0.4	0	—	0	—	—
新規開業資金—創業サポート	1	5,000	125.0	4	100.0	30,890	185.0	0.2	74	102.8	313,174	109.3	0.1	0	—	0	—	—
小企業応援資金—小口	41	191,350	454.5	134	212.7	493,220	192.5	2.6	1,744	71.3	2,685,280	67.7	0.8	2	28.6	7,545	24.7	2.9
新規開業資金—再挑戦	0	0	—	0	—	0	—	—	3	150.0	19,775	1309.6	0.0	0	—	0	—	—
資金繰り安定資金—危機対応	2	16,000	10.5	5	20.0	79,500	11.9	0.4	21	123.5	571,076	127.6	0.2	0	—	0	—	—

制度別保証実績(令和3年7月末現在)

(単位:千円、%)

県制度	当月中承諾			本年度中承諾					債務残高					本年度中代位弁済				
	件数	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比
新規取扱終了制度	※新規取扱終了制度は、承諾・債務残高・代位弁済の各項目の数値がオールゼロのものは記載していません。																	
夏季融資	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	3,692	99.4	0.0	0	—	0	—	—
振興一般(運転)	0	0	—	0	—	0	—	—	8	72.7	22,779	51.6	0.0	1	—	2,588	—	1.0
振興一般(小企業者)	0	0	—	0	—	0	—	—	1	50.0	235	11.9	0.0	0	—	0	—	—
振興一般(設備)	0	0	—	0	—	0	—	—	9	100.0	61,194	92.2	0.0	0	—	0	—	—
経営支援資金—一般/セーフティ	0	0	—	0	—	0	—	—	112	88.2	1,062,068	88.5	0.3	0	—	0	—	—
経営支援資金—景気対応緊急	0	0	—	0	—	0	—	—	70	16.4	528,770	65.1	0.2	0	—	0	—	—
経営支援資金—緊急支援	0	0	—	0	—	0	—	—	727	69.6	2,941,873	60.1	0.9	1	16.7	1,083	3.1	0.4
経営支援—震災対応	0	0	—	0	—	0	—	—	71	55.9	509,877	56.9	0.1	0	—	0	—	—
経営支援資金(新型コロナ感染症対応)	0	0	—	316	5.3	5,772,506	6.3	30.0	11,888	232.3	171,444,318	228.4	49.7	8	—	86,983	—	32.9
経営支援資金(観光関連)	0	0	—	0	—	0	—	—	71	191.9	1,830,829	182.4	0.5	0	—	0	—	—
災害復旧②災害救助	0	0	—	0	—	0	—	—	7	77.8	20,555	52.8	0.0	0	—	0	—	—
災害復旧③県内全域	0	0	—	0	—	0	—	—	15	83.3	44,685	60.1	0.0	0	—	0	—	—
ベンチャー企業支援資金融資	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	36,472	99.7	0.0	0	—	0	—	—
経営革新支援資金融資	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	49,720	100.0	0.0	0	—	0	—	—
環境保全施設整備資金	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	13,970	94.1	0.0	0	—	0	—	—
不況対策特別資金	0	0	—	0	—	0	—	—	7	70.0	67,543	89.3	0.0	0	—	0	—	—
緊急経済対策資金(長期)	0	0	—	0	—	0	—	—	10	66.7	60,185	63.0	0.0	2	—	19,118	—	7.2
信用組合対策特別資金(県信)	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	11,270	95.4	0.0	0	—	0	—	—
資金繰り円滑化特別支援資金	0	0	—	0	—	0	—	—	22	88.0	159,338	93.1	0.0	0	—	0	—	—
元気わかやま資金—(運転)	0	0	—	0	—	0	—	—	11	91.7	104,988	97.9	0.0	0	—	0	—	—
資金繰り安定—再生計画(責任共有)	0	0	—	0	—	0	—	—	17	73.9	256,046	68.4	0.1	0	—	0	—	—
成長サポート—認定	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	338	40.1	0.0	0	—	0	—	—
成長サポート—事業承継支援	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	7,080	89.3	0.0	0	—	0	—	—
成長サポート—エネルギー政策推進	0	0	—	0	—	0	—	—	8	72.7	23,032	54.0	0.0	0	—	0	—	—
災害復旧①激甚災害	0	0	—	0	—	0	—	—	41	83.7	55,191	39.9	0.0	0	—	0	—	—
災害復旧③4号指定	0	0	—	0	—	0	—	—	6	100.0	4,535	51.5	0.0	0	—	0	—	—
新規開業資金—創業(支援)	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	5,572	76.7	0.0	0	—	0	—	—
資金繰り安定—緊急支援	0	0	—	0	—	0	—	—	572	72.1	5,054,012	68.1	1.5	4	50.0	23,064	16.7	8.7
資金繰り安定—震災対応	0	0	—	0	—	0	—	—	8	61.5	127,333	79.7	0.0	0	—	0	—	—
資金繰り安定—緊急対策	0	0	—	0	—	0	—	—	90	85.7	1,292,280	90.4	0.4	3	—	15,077	—	5.7
資金繰り安定—景気対応	0	0	—	0	—	0	—	—	51	42.5	646,722	87.3	0.2	0	—	0	—	—
県制度計	163	1,752,860	4.9	831	12.1	11,021,026	9.7	57.3	22,069	119.7	256,592,982	143.1	74.4	31	41.3	236,767	39.8	89.6

※ 金額欄はすべて四捨五入となっていますので、内訳が合計金額と一致しない場合があります。

制度別保証実績(令和3年7月末現在)

(単位:千円、%)

市町村制度	当月中承諾			本年度中承諾				債務残高				本年度中代位弁済						
	件数	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比
現在取扱中制度																		
普通事業資金—一般	0	0	—	0	—	0	—	—	6	75.0	26,341	68.3	0.0	0	—	0	—	—
普通事業資金—まちなか	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	800	57.1	0.0	0	—	0	—	—
海外展開支援資金	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
起業家支援資金	0	0	—	1	—	10,000	—	0.1	5	50.0	18,373	135.4	0.0	0	—	0	—	—
起業家支援資金—まちなか	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
小口応援資金—まちなか	0	0	—	0	—	0	—	—	1	50.0	4,843	64.0	0.0	0	—	0	—	—
しゃくなげ融資保証[高野町]	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
小口応援資金—一般	0	0	—	0	—	0	—	—	9	69.2	16,031	80.0	0.0	0	—	0	—	—
セーフティネット資金	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
災害復旧支援資金	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
災害復旧支援資金(感染症)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
新規取扱終了制度 ※新規取扱終了制度は、承諾・債務残高・代位弁済の各項目の数値がオールゼロのものは記載していません。																		
市資金繰り円滑化借換資金	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	5,572	85.2	0.0	0	—	0	—	—
市起業家支援資金[ふるさと]	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	277	21.8	0.0	0	—	0	—	—
起業家支援資金—まちなか(特定支援)	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	8,875	85.5	0.0	0	—	0	—	—
小口応援資金—ものづくり	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	96	30.8	0.0	0	—	0	—	—
市震災復興緊急資金	0	0	—	0	—	0	—	—	1	50.0	3,941	66.1	0.0	0	—	0	—	—
市町村制度計	0	0	—	1	50.0	10,000	50.0	0.1	28	65.1	85,148	74.6	0.0	0	—	0	—	—

※ 金額欄はすべて四捨五入となっていますので、内訳が合計金額と一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

国制度	当月中承諾			本年度中承諾				債務残高				本年度中代位弁済						
	件数	金額	前年比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比
現在取扱中制度																		
災害関係保証	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
経営安定関連保証	0	0	—	3	300.0	340,400	1134.7	1.8	18	128.6	809,815	250.0	0.2	0	—	0	—	—
借換保証Ⅱ—2	0	0	—	0	—	0	—	—	19	70.4	250,566	62.3	0.1	0	—	0	—	—
借換保証Ⅱ—3	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	38,840	89.8	0.0	0	—	0	—	—
借換保証Ⅲ—2	0	0	—	0	—	0	—	—	14	100.0	220,190	91.4	0.1	0	—	0	—	—
借換保証Ⅲ—3	0	0	—	0	—	0	—	—	9	100.0	303,012	92.5	0.1	0	—	0	—	—
条件変更改善型借換保証	0	0	—	0	—	0	—	—	18	90.0	534,982	88.9	0.2	0	—	0	—	—
借換保証Ⅴ経安	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
借換保証Ⅴ一般	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
創業等関連保証(旧新事業)	0	0	—	0	—	0	—	—	1	100.0	11,000	89.3	0.0	0	—	0	—	—
経営革新関連保証	0	0	—	0	—	0	—	—	2	100.0	52,340	100.0	0.0	0	—	0	—	—
特例経営力向上関連保証	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
創業関連保証	1	10,000	—	2	200.0	23,000	115.0	0.1	10	125.0	57,355	146.9	0.0	0	—	0	—	—
小口零細企業保証	0	0	—	0	—	0	—	—	16	66.7	27,865	81.1	0.0	0	—	0	—	—
東日本大震災復興緊急	0	0	—	0	—	0	—	—	5	62.5	26,979	72.5	0.0	0	—	0	—	—
危機関連保証	0	0	—	0	—	0	—	—	7	87.5	362,823	84.3	0.1	0	—	0	—	—
伴走支援型特別保証	2	80,000	—	4	—	160,000	—	0.8	2	—	79,334	—	0.0	0	—	0	—	—
経営力強化保証(責任共有対象)	0	0	—	0	—	0	—	—	4	30.8	47,037	36.7	0.0	0	—	0	—	—
経営力強化保証(責任共有対象外)	0	0	—	0	—	0	—	—	4	100.0	26,120	86.6	0.0	0	—	0	—	—
改善サポート(責任共有)	0	0	—	0	—	0	—	—	18	105.9	373,340	86.5	0.1	0	—	0	—	—
改善サポート(責任共有外)	0	0	—	0	—	0	—	—	3	100.0	124,160	92.5	0.0	0	—	0	—	—
改善サポート(求償消滅)	0	0	—	0	—	0	—	—	7	140.0	161,378	93.9	0.0	0	—	0	—	—
財務要件型無保証人保証	0	0	—	0	—	0	—	—	2	50.0	22,541	28.7	0.0	0	—	0	—	—
事業承継特別保証(経保コ無)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
事業承継特別保証(経保コ有)	1	19,000	—	1	—	19,000	—	0.1	2	—	78,004	—	0.0	0	—	0	—	—
経営承継借換関連保証(経保コ無)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
経営承継借換関連保証(経保コ有)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
改善サポート感染対応(責任共有)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
改善サポート感染対応(責任共有外)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
改善サポート感染対応(求償消滅)	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—	0	—	—
新規取扱終了制度 ※新規取扱終了制度は、承諾・債務残高・代位弁済の各項目の数値がオールゼロのものは記載していません。																		
経安借換保証(要綱Ⅲ)	0	0	—	0	—	0	—	—	23	82.1	284,242	86.7	0.1	0	—	0	—	—
経安借換保証(要綱Ⅳ)	0	0	—	0	—	0	—	—	16	94.1	108,586	92.5	0.0	0	—	0	—	—
中小企業金融安定化保証	0	0	—	0	—	0	—	—	5	83.3	9,878	82.2	0.0	0	—	0	—	—
金融環境(金融安定化)	0	0	—	0	—	0	—	—	5	50.0	49,614	73.2	0.0	2	—	5,853	—	2.2
景気対応緊急保証制度	0	0	—	0	—	0	—	—	84	71.2	1,730,252	92.3	0.5	1	50.0	6,196	16.2	2.3
国制度計	4	109,000	66.1	10	34.5	542,400	49.8	2.8	296	81.8	5,790,252	97.8	1.7	3	100.0	12,049	26.8	4.6
合計	259	4,051,410	10.8	1,185	16.3	19,235,576	15.9	100.0	26,911	111.7	345,051,979	124.0	100.0	39	37.1	264,375	26.3	100.0

※ 金額欄はすべて四捨五入となっていますので、内訳が合計金額と一致しない場合があります。

市町村別保証実績(令和3年7月末現在)

(単位:千円、%)

	当月中承諾					本年度中承諾					債務残高					本年度中代位弁済				
	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比	件数	前年比	金額	前年比	構成比
和歌山市	132	16.3	1,763,110	11.3	43.5	553	18.0	8,832,877	16.9	45.9	11,243	113.2	148,785,438	123.7	43.1	16	51.6	116,244	57.7	44.0
岩出市	12	15.6	313,900	23.5	7.7	47	16.1	903,900	19.8	4.7	1,135	112.0	14,273,837	130.5	4.1	2	33.3	4,633	17.5	1.8
紀の川市	12	9.9	240,000	10.1	5.9	47	11.2	897,000	13.2	4.7	1,446	107.2	18,416,390	124.6	5.3	0	—	0	—	0.0
橋本市	6	6.5	77,500	4.3	1.9	53	16.7	854,100	14.8	4.4	1,259	104.0	16,200,903	117.7	4.7	4	66.7	22,755	9.1	8.6
海南市	11	10.6	146,000	8.8	3.6	54	14.6	578,800	9.4	3.0	1,327	115.5	17,613,832	125.2	5.1	5	50.0	31,580	29.6	11.9
有田市	6	12.0	215,000	20.4	5.3	26	11.9	607,900	17.7	3.2	776	111.7	8,586,283	122.4	2.5	0	—	0	—	0.0
御坊市	3	4.6	14,000	1.1	0.3	28	12.0	473,200	12.5	2.5	864	111.1	9,676,872	114.7	2.8	0	—	0	—	0.0
田辺市	19	12.2	331,000	10.1	8.2	100	19.3	1,718,260	17.3	8.9	2,320	109.5	31,924,959	121.5	9.3	7	87.5	60,467	126.8	22.9
新宮市	9	8.3	54,150	3.3	1.3	63	16.0	669,600	12.8	3.5	1,133	112.3	13,227,622	124.9	3.8	0	—	0	—	0.0
九度山町	1	25.0	2,000	3.2	0.0	1	7.7	2,000	1.1	0.0	71	112.7	1,100,769	133.6	0.3	0	—	0	—	0.0
かつらぎ町	6	24.0	91,900	20.1	2.3	20	24.7	203,900	13.6	1.1	366	110.2	4,438,861	130.7	1.3	0	—	0	—	0.0
高野町	0	—	0	—	0.0	1	3.3	2,000	0.5	0.0	94	94.9	1,159,828	118.0	0.3	0	—	0	—	0.0
伊都郡計	7	17.5	93,900	13.0	2.3	22	17.7	207,900	9.8	1.1	531	107.5	6,699,457	128.7	1.9	0	—	0	—	0.0
紀美野町	0	—	0	—	0.0	8	12.3	207,500	17.0	1.1	238	112.8	2,937,438	125.7	0.9	0	—	0	—	0.0
海草郡計	0	—	0	—	0.0	8	12.3	207,500	17.0	1.1	238	112.8	2,937,438	125.7	0.9	0	—	0	—	0.0
広川町	1	7.7	11,000	5.3	0.3	4	9.1	59,000	8.6	0.3	183	105.8	2,274,128	123.2	0.7	0	—	0	—	0.0
湯浅町	0	—	0	—	0.0	1	1.2	33,000	3.2	0.2	312	113.0	3,472,803	133.2	1.0	1	—	315	—	0.1
有田川町	4	5.5	176,150	13.9	4.3	12	6.6	312,650	10.1	1.6	646	112.5	8,561,628	129.1	2.5	0	—	0	—	0.0
有田郡計	5	4.7	187,150	10.8	4.6	17	5.4	404,650	8.4	2.1	1,141	111.5	14,308,559	129.1	4.1	1	100.0	315	5.2	0.1
由良町	0	—	0	—	0.0	4	16.7	28,000	6.3	0.1	115	113.9	1,085,440	151.1	0.3	0	—	0	—	0.0
印南町	0	—	0	—	0.0	3	7.1	23,000	3.7	0.1	172	121.1	1,544,856	141.2	0.4	0	—	0	—	0.0
日高町	1	20.0	5,000	7.1	0.1	4	14.8	40,000	11.5	0.2	114	110.7	1,161,581	146.4	0.3	0	—	0	—	0.0
美浜町	2	28.6	5,400	3.8	0.1	5	13.9	21,400	3.7	0.1	175	98.9	1,644,758	108.3	0.5	0	—	0	—	0.0
みなべ町	4	9.1	71,000	7.0	1.8	28	21.1	623,989	27.3	3.2	535	117.6	7,865,231	125.8	2.3	0	—	0	—	0.0
日高川町	3	25.0	112,000	47.0	2.8	10	27.0	200,000	35.6	1.0	219	126.6	2,619,189	150.8	0.8	0	—	0	—	0.0
日高郡計	10	11.4	193,400	10.2	4.8	54	18.1	936,389	19.3	4.9	1,330	115.6	15,921,055	131.4	4.6	0	—	0	—	0.0
すさみ町	2	28.6	41,000	22.4	1.0	4	30.8	71,000	20.1	0.4	74	129.8	1,109,058	164.2	0.3	0	—	0	—	0.0
上富田町	4	13.3	38,000	5.3	0.9	17	23.3	295,000	20.2	1.5	309	107.7	4,643,750	122.5	1.3	2	200.0	13,176	146.8	5.0
白浜町	4	8.0	22,000	3.3	0.5	30	15.1	383,300	12.0	2.0	678	110.2	8,118,782	118.2	2.4	0	—	0	—	0.0
西牟婁郡計	10	11.5	101,000	6.5	2.5	51	17.9	749,300	15.0	3.9	1,061	110.6	13,871,590	122.4	4.0	2	200.0	13,176	146.8	5.0
北山村	0	—	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	4	133.3	32,845	128.5	0.0	0	—	0	—	0.0
太地町	3	75.0	26,300	119.5	0.6	3	30.0	26,300	30.1	0.1	40	93.0	213,129	104.3	0.1	0	—	0	—	0.0
古座川町	2	66.7	14,000	58.3	0.3	2	16.7	14,000	13.8	0.1	42	93.3	299,076	115.6	0.1	0	—	0	—	0.0
那智勝浦町	6	16.7	88,000	19.8	2.2	26	21.5	404,400	20.0	2.1	409	106.0	4,528,310	117.3	1.3	2	22.2	15,204	39.3	5.8
串本町	4	9.8	168,000	33.5	4.1	15	10.1	205,300	13.1	1.1	421	107.9	3,427,653	111.8	1.0	0	—	0	—	0.0
東牟婁郡計	15	17.6	296,300	29.4	7.3	46	15.8	650,000	17.1	3.4	916	105.7	8,501,013	114.7	2.5	2	18.2	15,204	35.7	5.8
その他	2	12.5	25,000	8.3	0.6	16	25.0	544,200	34.9	2.8	191	143.6	4,106,732	148.7	1.2	0	—	0	—	0.0
合計	259	12.8	4,051,410	10.8	100.0	1,185	16.3	19,235,576	15.9	100.0	26,911	111.7	345,051,979	124.0	100.0	39	37.1	264,375	26.3	100.0

※ 金額欄はすべて四捨五入となっておりますので、内訳が合計金額と一致しない場合があります。

令和3年度 組織体制・担当業務のご案内

組 織 体 制				担 当 業 務	
本 所	企 画 総 務 部	総 務 課	(総務部門)	TEL(073)433-9709 FAX(073)433-9700	協会の経営、理事会、人事、諸契約、定款、研修、労務管理・福利厚生、官公庁の窓口など
			(経理部門)	TEL(073)433-9710 FAX(073)433-9700	協会の予算・決算、資金運用、出納・会計など
		企 画 情 報 課	(企画部門)	TEL(073)433-9712 FAX(073)433-9742	業務企画、業務方法書、事業計画、広報、保証制度、業務情報・諸統計の管理など
			(電算部門)	TEL(073)433-9711 FAX(073)433-9740	電算システムの開発・運用・管理、情報システムの構築・発信など
	企 業 支 援 部	企業支援統括課		TEL(073)433-9703 FAX(073)433-9702	保証業務および期中管理(事故報告書受付前)の統括・企画・調整、受付窓口業務の統括、保証および保証条件変更申込書・各種通知書等の受付、保証協会団信、保証書発行、保証料徴収・返戻、担保設定・変更等の事務処理など
		保 証 課		TEL(073)433-9705 FAX(073)433-9732	保証推進、金融相談・経営支援、信用調査・審査など
		経 営 支 援 課		TEL(073)433-9704 FAX(073)433-9732	金融相談・経営支援、再生支援などの信用調査、事故報告書受付前の保証条件変更(返済方法、担保等)・調整・管理など
			創 業 ・ 事 業 承 継 サポートデスク	TEL(073)433-9722 FAX(073)433-9732	創業支援、事業承継支援など
	管 理 部	管 理 統 括 課		TEL(073)433-9706 FAX(073)433-9701	管理業務および期中管理(事故報告書受付後)の統括・企画・調整、事故報告書の受付事務、事故報告書受付後の保証条件変更(返済方法、担保等)・調整・管理、代位弁済協議書受付事務・代位弁済の諾否、代位弁済請求書の受付・代位弁済事務、信用保険・損失補償請求など
		管 理 課		TEL(073)433-9707 FAX(073)433-9701	求償権の管理回収、回収処理事務、訴訟、その他法的措置など
	コンプライアンス統括室			TEL(073)433-9713 FAX(073)433-9701	コンプライアンス統括、内部監査、外部検査、苦情・要望など
	田 辺 支 所	業 務 課		TEL(0739)22-4666 FAX(0739)24-9212	各種申込書・通知書受付等窓口業務、保証書発行、保証料の徴収・返戻、金融相談、経営支援、信用調査・審査(再生支援を含む)、業務推進、事故報告書受付前の保証条件変更(返済方法、担保等)など
		創 業 ・ 事 業 承 継 サポートデスク		TEL(0739)33-7061 FAX(0739)24-9212	創業支援、事業承継支援など
管 理 課		TEL(0739)23-5222 FAX(0739)24-9212	事故報告書の受付事務、事故報告書受付後の保証条件変更(返済方法、担保等)・調整・管理、代位弁済協議書受付事務、求償権の管理回収、回収処理事務、訴訟その他法的措置など		

1. 本所 担当地域

和歌山市・岩出市・紀の川市・橋本市・海南市・有田市・御坊市・伊都郡・海草郡・有田郡・日高郡(みなべ町を除く)

2. 田辺支所 担当地域

田辺市・新宮市・日高郡(みなべ町)・西牟婁郡・東牟婁郡



広がる夢のおてつだい

和歌山県信用保証協会



和歌山県信用保証協会 🔍 検索

最新情報配信中!!



●本所

〒640-8158 和歌山市十二番丁39番地
 TEL.073-423-2255(大代表) FAX.073-433-9700~2

南海和歌山市駅より	JR和歌山駅より
タクシー 5分	タクシー 8分
バス 10分	バス 10分
徒歩 15分	徒歩 20分

●田辺支所

〒646-0027 田辺市朝日ヶ丘21番24号
 TEL.0739-22-4666(大代表) FAX.0739-24-9212

JR紀伊田辺駅より
タクシー 10分
バス 15分
徒歩 20分



このMonthlyReportは
環境保全のため
森林認証紙を使用しています